

令和4年度

日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日南市監査委員

日 監 発 第 1 8 号

令和 5 年 8 月 21 日

日南市長 高橋 透 様

日南市監査委員 渡邊 秀美

日南市監査委員 川口 和也

令和 4 年度日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、また、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	5
1	決算の総括	5
	(1) 決算の規模	5
	(2) 決算収支の状況	6
	(3) 決算額の推移	7
	(4) 市債の状況	8
	(5) 一般会計からの繰出金の状況	9
	(6) 普通会計における財政指標の状況	11
2	一般会計	13
	(1) 概況	13
	(2) 歳入	14
	(3) 歳出	31
3	特別会計	43
	3-1 国民健康保険特別会計	45
	3-2 後期高齢者医療特別会計	49
	3-3 介護保険特別会計	53
	3-4 簡易水道特別会計	57
第7	実質収支に関する調書	60
第8	財産に関する調書	61

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果	64
第5	基金の運用状況	64

1	土地開発基金	・ ・ ・ ・ ・	65
2	育英奨学基金	・ ・ ・ ・ ・	65
3	県収入証紙購入基金	・ ・ ・ ・ ・	66
4	肉用繁殖雌牛導入基金	・ ・ ・ ・ ・	66

決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	67
--------	-----------	----

凡 例

1. 本文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
3. 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
4. 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当する数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「-」 ・ ・ ・ 該当する数値がないもの
 - (3) 「△」 ・ ・ ・ マイナス
 - (4) 「皆増」 ・ ・ ・ 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
 - (5) 「皆減」 ・ ・ ・ 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 日南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 日南市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月4日 から 同年8月16日

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿、証書類と照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して、歳入・歳出予算が適正かつ効率的に執行されているかについて、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度日南市一般会計・特別会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

第5 審査意見

(財政状況と予算編成)

国は、戦後最悪の落ち込みを経験した世界経済が再び前に向かって動き出し、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やデータ活用の急速な進展など世界全体の経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに生じているとしている。

そのような内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を創るために、成長を生み出す4つの原動力（『グリーン社会の実現』『官民挙げたデジタル化の加速』『日本全体を元気にする活力ある地方創り』『少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現』）を推進するための投資・基盤づくりを重点的に促進している。

さらに、令和4年度から団塊の世代が後期高齢者（75歳）になることを踏まえ、給付と負担のバランスや現役世代の負担上昇の抑制を図りつつ、全世代型社会保障改革を引き続き推進することで社会保障の持続可能性を確保するとともに、緊急時にも柔軟に対応できる医療提供体制の構築など経済・財政の一体的な改革を引き続き推進している。

本市の財政状況は、歳入では、市税をはじめとした自主財源の割合が歳入全体の3割程度であり、地方交付税などの依存財源に大きく頼らざるを得ない状況が続いている。また、基金積立金残高も依然として少ないなど、非常に脆弱な財政基盤となっている。

歳出では、職員定数の適正化や計画的な市債発行、民間活力の導入などの改革に取り組んでいるところであるが、高齢者人口の増加に伴う医療費や社会保障関係経費の増大、公共施設の維持管理や修繕への対応、さらに新庁舎建設や道の駅北郷などの大型事業等の推進、新型コロナウイルス感染症対策や行政事務のデジタル化推進など多額の一般財源を要する事業が見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられることが予測されている。

このような状況の中、本市の令和4年度の予算は、「新型コロナウイルス感染拡大防止対策と地域経済の回復」、「人口減少対策」の2つの重要課題に加えて、「オール日南」で明るい未来を創る戦略として掲げている「4つの創る」、社会情勢の変化を見据えた戦略として掲げる「5つの挑戦」に行政資源を集中させるという視点を軸に編成されている。

○「オール日南」で明るい未来を創る戦略（4つの創る）

人を創る、安心を創る、産業を創る、未来を創る

○社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略（5つの挑戦）

- (1) 東九州自動車道開通を見据えた取組
- (2) 市民の命を守る取組
- (3) アフターコロナを見据えた取組
- (4) 新庁舎建設を見据えた取組
- (5) 脱炭素社会の実現に向けた取組

(決算の特徴)

本年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が524億1,696万6千円で、前年度に比べ12億7,422万2千円(2.4%)減少し、歳出総額も505億2,802万2千円と、前年度に比べ15億3,292万5千円(2.9%)減少している。

その結果、実質収支が10億6,370万6千円の黒字決算、単年度収支では3億5,342万4千円の赤字決算となっている。

なお、本年度末の市債残高は289億7,549万2千円であり、前年度に比べて7億7,484万9千円(2.7%)増加している。

また、財政の健全性を示す実質公債費比率は9.6%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率も92.6%と前年度に比べ3.3ポイント悪化し、依然として高い水準にあり、硬直化した財政状況を示している。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入が373億6,233万6千円、歳出が359億7,350万5千円で、前年度に比べて、それぞれ9億2,246万円(2.4%)、10億9,413万円(3.0%)減少している。

その結果、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が、5億6,359万3千円の黒字決算、単年度収支では4億4,045万7千円の赤字決算となっている。

歳入の財源別構成比は、自主財源37.4%(前年度33.8%)、依存財源62.6%(前年度66.2%)となっている。自主財源の比率は、前年度に比べて7.8ポイント上昇しており、歳入額は10億768万9千円増加している。これは、市税及び繰入金等が増加したことによる。

一方、依存財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金等の減により、国庫支出金等が減少し、前年度に比べて19億3,014万9千円減少している。

収入未済額は1億2,439万9千円で、前年度に比べ369万円(3.1%)増加している。

不納欠損額は1,779万1千円で、前年度に比べ114万円(6.0%)減少している。不納欠損処分は、地方税法や日南市債権管理条例に基づき適正に処理されており、今後も滞納者の実情を十分調査し、適正な滞納対策に努めていただきたい。

歳出については、総務費が新庁舎建設事業等により、前年度に比べ15億1,736万8千円(17.3%)増加しているものの、商工費が新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金事業の終了等により11億7,233万円(49.4%)、教育費が油津文化遺産振興戸村基金積立金の減等により8億2,403万1千円(27.9%)減少している。

(特別会計)

特別会計の決算額は、4会計で歳入が150億5,463万円、歳出が145億5,451万7千円で、前年度の漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた6会計に比べ、歳入で3億5,176万2千円(2.3%)減少し、歳出で4億3,879万5千円(2.9%)減少している。その結果、実質収支が5億11万3千円の黒字決算、単年度収支が8,703万2千円の黒字決算となっている。

また、一般会計からの繰入金は19億9,241万8千円で、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は13.2%と前年度に比べ0.1ポイント減少している。

歳入確保については、収入未済額は、1億1,129万円で、前年度に比べ1,495万3千円(11.8%)減少している。今後も公平性の観点から、より一層の収入対策を講じていただきたい。

なお、漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計は、令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度までの特別会計の決算額については、漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額となっている。

(財産に関する調書)

財産に関する調書は、公有財産、物品、債券、基金について、提出された各種書類を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

なお、基金については、それぞれの設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に、引き続き努められたい。

最後に、本市の財政状況は、医療や介護など社会保障関係経費や公共施設等の老朽化対策に係る負担の増加、さらに、エネルギー価格高騰への対応やゼロカーボンシティの推進など様々な課題が山積みしており、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念される。

このような状況を勘案し、健全な財政運営を将来にわたって推進していくためには、事務事業の優先度や緊急度を的確に精査し、限られた財源を有効に活用していく取組が必要である。

人口減少等により、本市の主要な財源の一つである普通交付税が、実質的に減少が見込まれるなど一層厳しさを増すことが予想されるが、今後とも、財源の基本である市税等の自主財源の確保に努められるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、本市の明るい未来創りに取り組まれるよう望むものである。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算規模は、次のとおりである。

歳入決算額 52,416,965,958 円

歳出決算額 50,528,021,917 円

歳入歳出差引額 1,888,944,041 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	40,194,223,000	37,362,335,983	35,973,505,168	1,388,830,815
特 別 会 計	15,103,279,000	15,054,629,975	14,554,516,749	500,113,226
国民健康保険	7,249,967,000	7,296,079,777	7,155,958,234	140,121,543
後期高齢者医療	955,393,000	938,887,042	931,512,943	7,374,099
介護保険	6,886,988,000	6,808,695,474	6,456,777,712	351,917,762
簡易水道	10,931,000	10,967,682	10,267,860	699,822
計	55,297,502,000	52,416,965,958	50,528,021,917	1,888,944,041

総決算額は、次表のとおり、歳入が524億1,696万6千円、歳出が505億2,802万2千円であり、前年度に比べ、歳入が12億7,422万2千円(2.4%)、歳出が15億3,292万5千円(2.9%)減少している。

一般会計の決算額は、歳入が373億6,233万6千円、歳出が359億7,350万5千円であり、前年度に比べ、歳入が9億2,246万円(2.4%)、歳出が10億9,413万円(3.0%)減少している。

特別会計の決算額は、歳入が150億5,463万円、歳出が145億5,451万7千円であり、前年度に比べ、歳入が3億5,176万2千円(2.3%)、歳出が4億3,879万5千円(2.9%)減少している。

なお、漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計は、令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度までの特別会計の決算額については、漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額となっている。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	比 較 増 減	
				増減額	率
歳入	一般会計	37,362,335,983	38,284,795,897	△ 922,459,914	△ 2.4
	特別会計	15,054,629,975	15,406,392,217	△ 351,762,242	△ 2.3
	計	52,416,965,958	53,691,188,114	△ 1,274,222,156	△ 2.4
歳出	一般会計	35,973,505,168	37,067,635,231	△ 1,094,130,063	△ 3.0
	特別会計	14,554,516,749	14,993,311,354	△ 438,794,605	△ 2.9
	計	50,528,021,917	52,060,946,585	△ 1,532,924,668	△ 2.9
差引額	一般会計	1,388,830,815	1,217,160,666	171,670,149	14.1
	特別会計	500,113,226	413,080,863	87,032,363	21.1
	計	1,888,944,041	1,630,241,529	258,702,512	15.9

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、18億8,894万4千円であり、この形式収支から翌年度に繰越すべき財源8億2,523万8千円を控除した実質収支は、前年度に比べ3億5,342万4千円（24.9%）減少し、10億6,370万6千円の黒字である。

(単位：円・%)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	37,362,335,983	15,054,629,975	52,416,965,958
歳出総額	35,973,505,168	14,554,516,749	50,528,021,917
歳入歳出差引額（形式収支）A	1,388,830,815	500,113,226	1,888,944,041
翌年度に繰り越すべき財源 B	825,238,000	0	825,238,000
継続費逐次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	800,238,000	0	800,238,000
事故繰越し繰越額	25,000,000	0	25,000,000
実質収支 C (A-B)	563,592,815	500,113,226	1,063,706,041
前年度実質収支 D	1,004,049,666	413,080,863	1,417,130,529
単年度収支 E (C-D)	△ 440,456,851	87,032,363	△ 353,424,488
増減率 E÷D	△ 43.9	21.1	△ 24.9

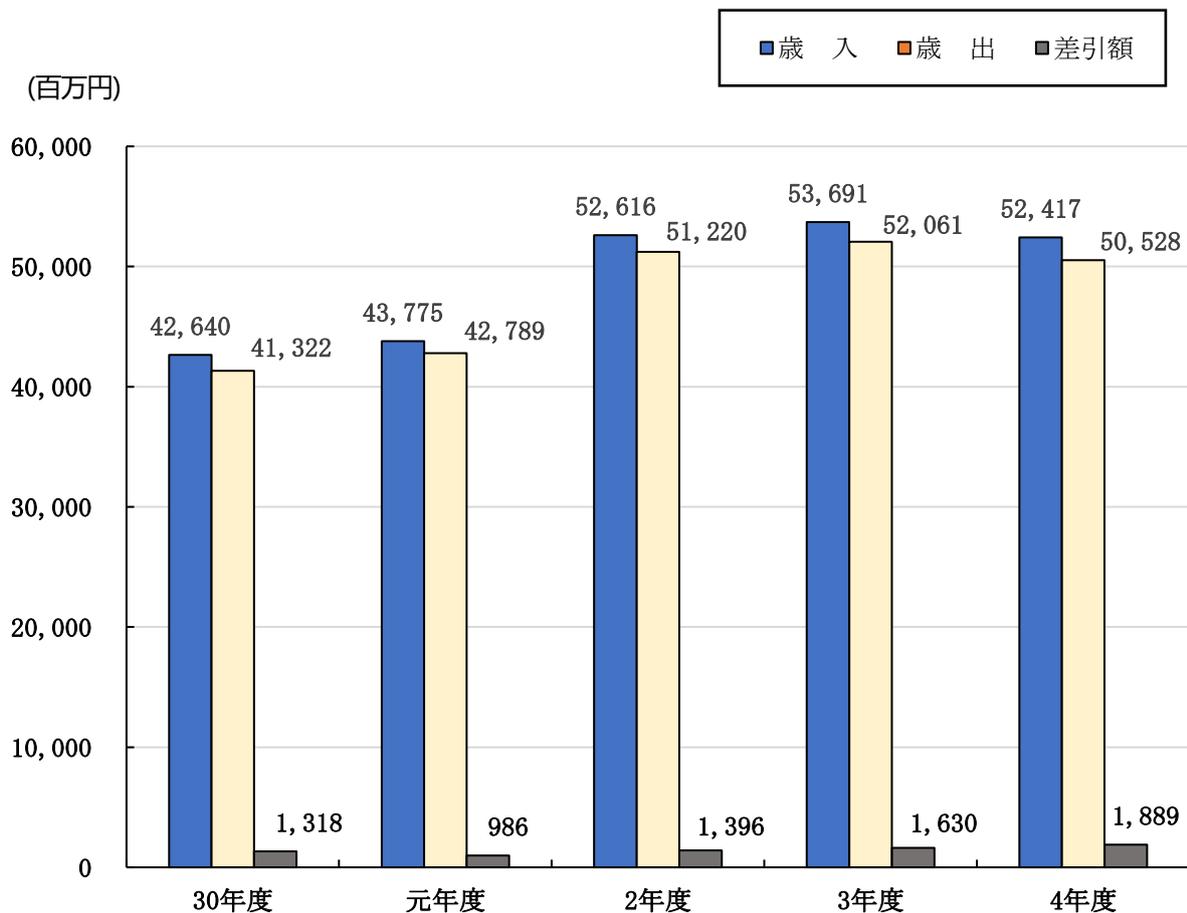
(3) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次表のとおりであり、前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入	42,639,975,258	43,774,828,146	52,616,250,343	53,691,188,114	52,416,965,958
歳 出	41,322,346,109	42,788,583,176	51,220,372,019	52,060,946,585	50,528,021,917
差引額	1,317,629,149	986,244,970	1,395,878,324	1,630,241,529	1,888,944,041

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額



(4) 市債の状況

本年度末の市債残高は、一般会計が289億959万2千円で、前年度に比べ12億9,758万6千円(4.7%)増加し、特別会計が6,590万円で、前年度に比べ5億2,273万7千円(88.8%)減少し、合わせて289億7,549万2千円で、前年度に比べ7億7,484万9千円(2.7%)増加している。過去5か年の残高推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末	4 年度		本年度末	比 較 増 減	
	残 高	償還額	借入額	残 高	増減額	率
一 般 会 計	27,612,006	2,773,116	4,070,702	28,909,592	1,297,586	4.7
特 別 会 計	588,637	3,131	0	65,900	△ 522,737	△ 88.8
国民健康保険	0	0	0	0	0	—
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	—
介護保険	0	0	0	0	0	—
簡易水道	69,031	3,131	0	65,900	△ 3,131	△ 4.5
漁業集落排水	116,301	—	—	0	△ 116,301	皆減
公設合併処理浄化槽	403,305	—	—	0	△ 403,305	皆減
計	28,200,643	2,776,247	4,070,702	28,975,492	774,849	2.7

(注) 令和4年度から漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計は公営企業会計に移行

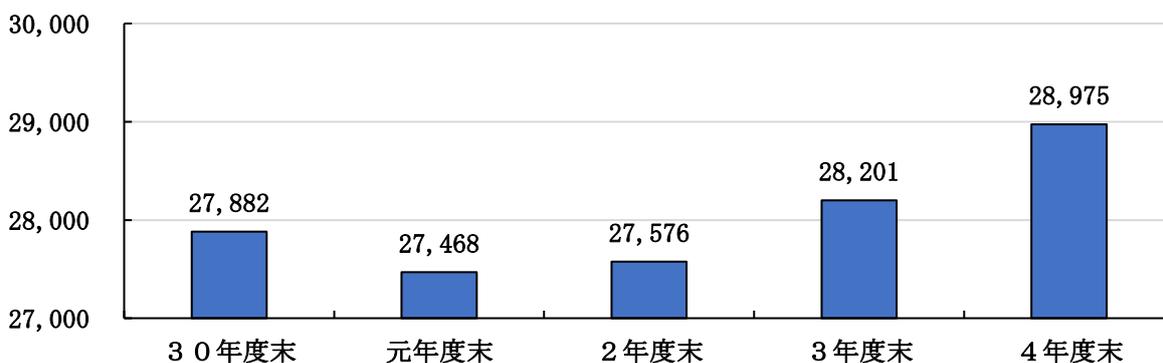
5か年の残高推移

(単位：千円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
一般会計	27,393,595	26,941,619	27,086,387	27,612,006	28,909,592
特別会計	488,667	526,714	489,235	588,637	65,900
計	27,882,262	27,468,333	27,575,622	28,200,643	28,975,492

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

(百万円)



(5) 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金合計は、19億9,241万8千円で、前年度に比べ5,656万2千円(2.8%)減少している。

本年度の一般会計歳出決算額359億7,350万5千円に占める繰出金19億9,241万8千円の割合は5.5%で、前年度と同比となった。

また、各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)は、前年度より0.1%減少している。

一般会計に占める繰出金額の割合(5か年)

(単位:円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳出決算額 A	26,187,905,658	27,573,503,017	36,164,112,875	37,067,635,231	35,973,505,168
繰出金額 B	2,019,130,332	2,044,057,912	2,053,658,551	2,048,979,474	1,992,417,848
前年増減	△46,441,593	24,927,580	9,600,639	△4,679,077	△56,561,626
増減率	△2.2	1.2	0.5	△0.2	△2.8
繰出金割合 B ÷ A	7.7	7.4	5.7	5.5	5.5
前年対比	0.1	△0.3	△1.7	△0.2	0.0

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)

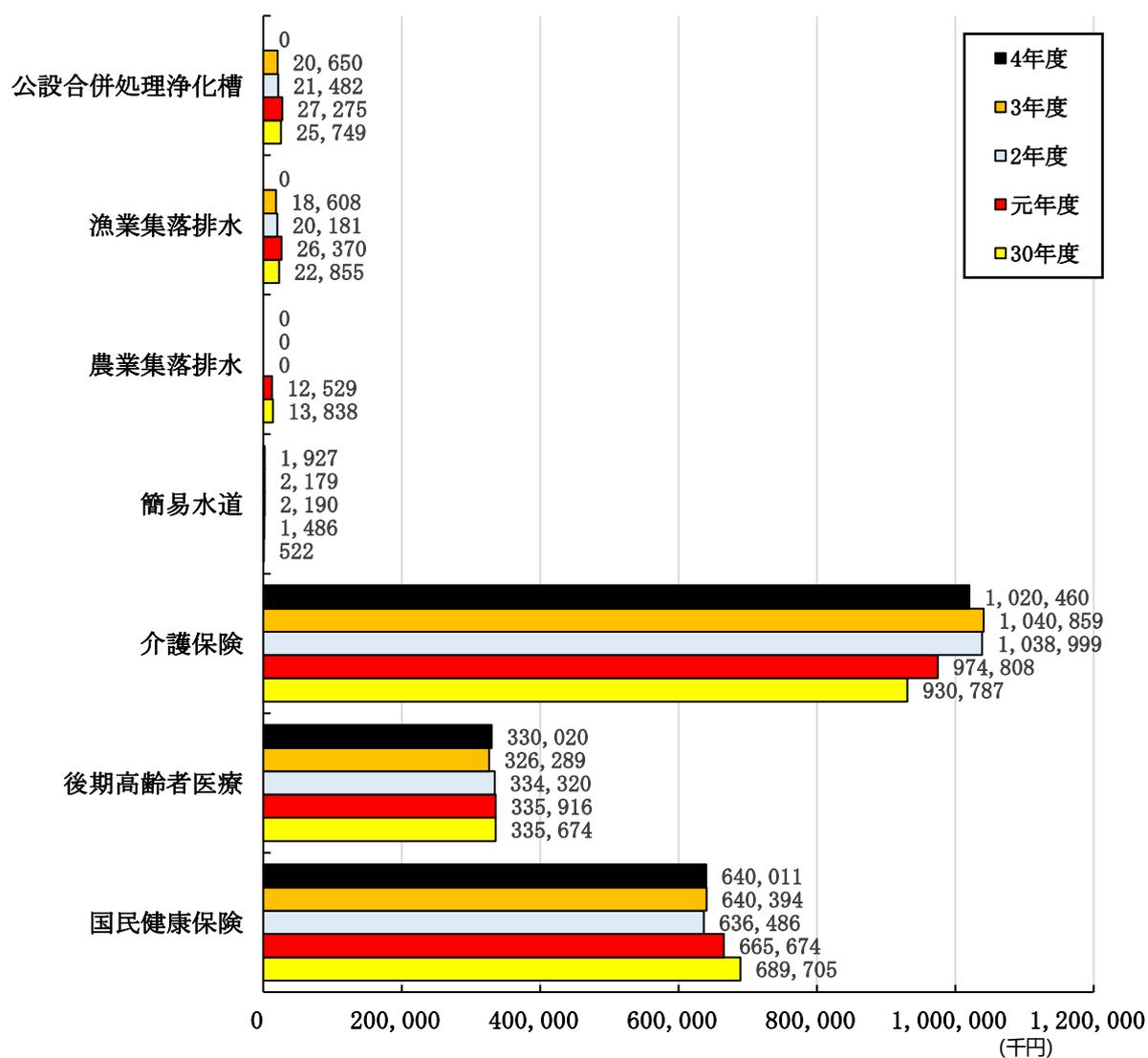
(単位:円・%)

特別会計名	4年度		3年度		比較増減	
	繰出金	依存度	繰出金	依存度	増減額	依存度
国民健康保険	640,011,168	8.8	640,394,434	8.7	△383,266	0.1
後期高齢者医療	330,020,000	35.2	326,289,000	34.9	3,731,000	0.3
介護保険	1,020,459,680	15.0	1,040,859,040	15.3	△20,399,360	△0.3
簡易水道	1,927,000	17.6	2,179,000	2.5	△252,000	15.1
漁業集落排水	—	—	18,608,000	40.6	△18,608,000	皆減
公設合併処理浄化槽	—	—	20,650,000	12.6	△20,650,000	皆減
計	1,992,417,848	13.2	2,048,979,474	13.3	△56,561,626	△0.1

一般会計から特別会計への繰出金の、過去5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険	689,705	665,674	636,486	640,394	640,011
後期高齢者医療	335,674	335,916	334,320	326,289	330,020
介護保険	930,787	974,808	1,038,999	1,040,859	1,020,460
簡易水道	522	1,486	2,190	2,179	1,927
農業集落排水	13,838	12,529	—	—	—
漁業集落排水	22,855	26,370	20,181	18,608	—
公設合併処理浄化槽	25,749	27,275	21,482	20,650	—



(6) 普通会計における財政指標の状況

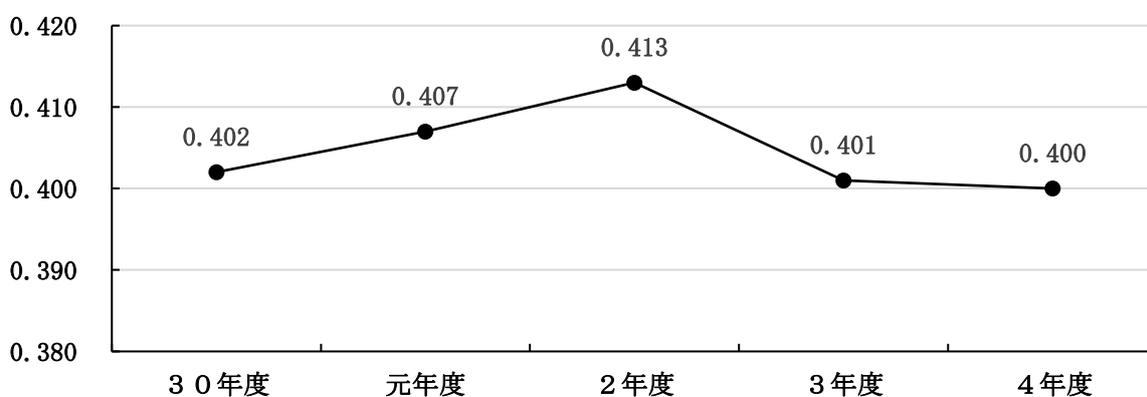
普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値である。

この数値が「1」に近く、また、「1」を超えるほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は 0.400 で、前年度と比較すると 0.001 ポイント低下している。

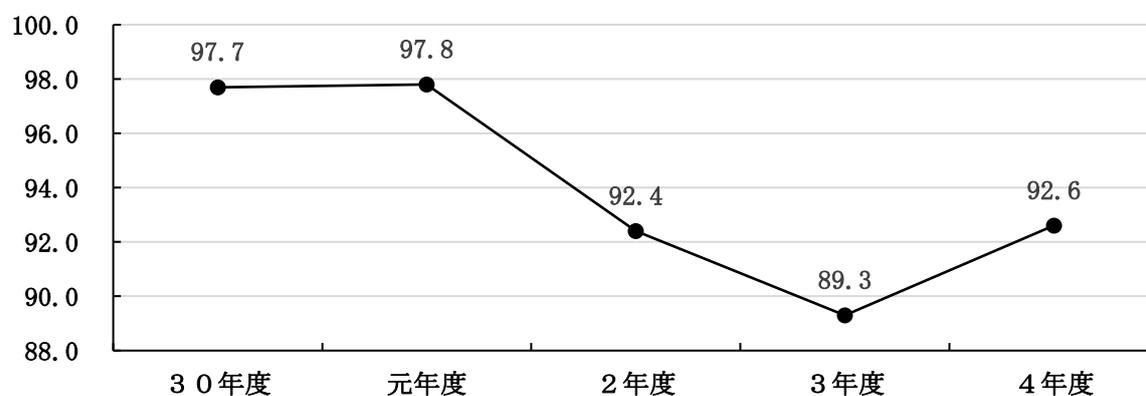


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等、毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等）に対する割合である。

この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

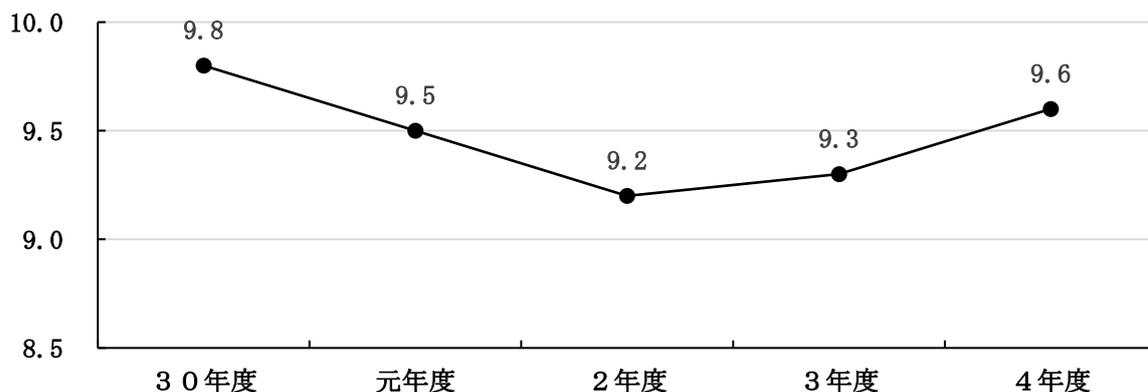
本年度は92.6%で、前年度と比較すると3.3ポイント上昇（悪化）している。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、実質的には財政の不健全性を示すもので、この比率が18%以上になると市債発行に許可が必要となり、25%以上になると比率の区分に応じ市債発行に制限を受けることになる（比率は3か年の平均値）。

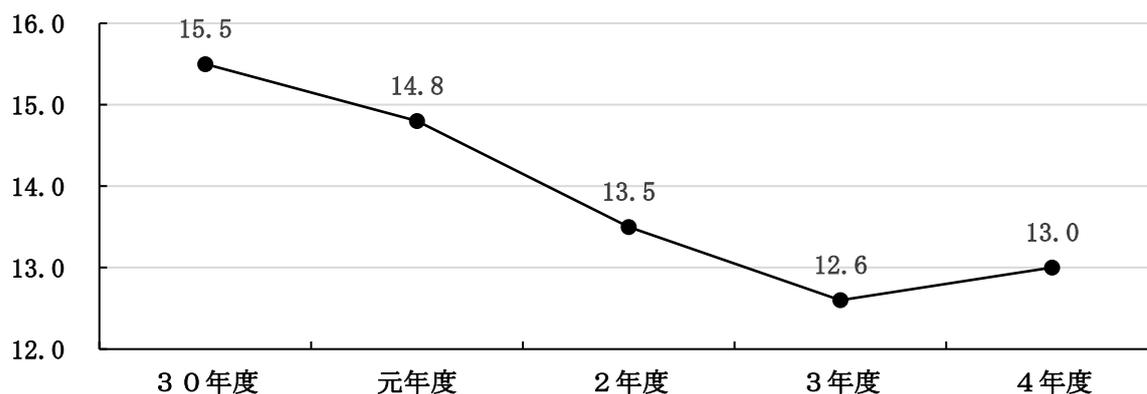
本年度は9.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。



④ 公債費負担比率

公債費負担比率は、市債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで公債費に充当された一般会計の一般財源総額に対する割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は13.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇(悪化)している。



2 一般会計

(1) 概況

① 決算の状況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 37,362,335,983 円

歳出決算額 35,973,505,168 円

歳入歳出差引額 1,388,830,815 円

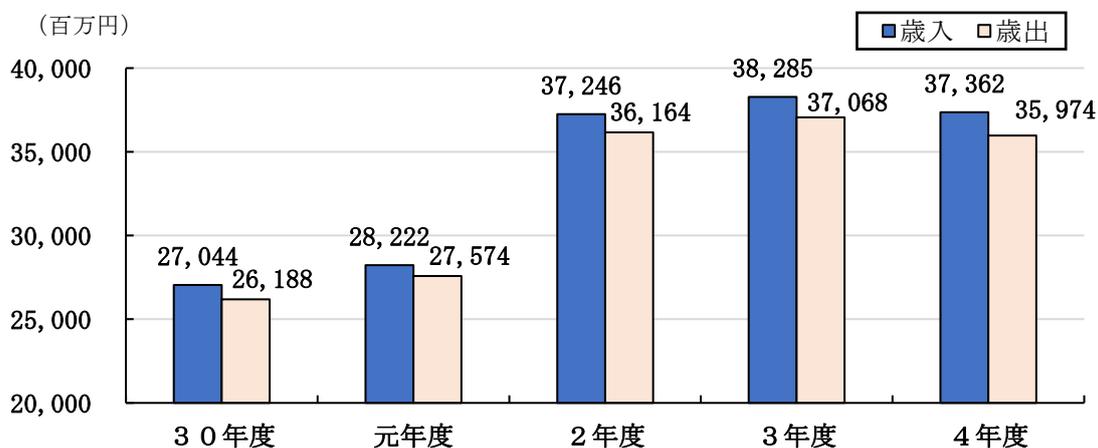
決算額は、次表のとおり、歳入が373億6,233万6千円、歳出が359億7,350万5千円で、前年度に比べそれぞれ9億2,246万円（2.4%）、10億9,413万円（3.0%）減少し、歳入歳出差引額では、前年度に比べ1億7,167万円（14.1%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ4億4,045万7千円（43.9%）減少し、5億6,359万3千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	37,362,335,983	38,284,795,897	△ 922,459,914	△ 2.4
歳 出 総 額	35,973,505,168	37,067,635,231	△ 1,094,130,063	△ 3.0
歳入歳出差引額	1,388,830,815	1,217,160,666	171,670,149	14.1
翌年度繰越財源	825,238,000	213,111,000	612,127,000	287.2
実 質 収 支	563,592,815	1,004,049,666	△ 440,456,851	△ 43.9

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	40,194,223,000	37,501,366,816	37,362,335,983	93.0	99.6
3 年 度	40,417,007,000	38,421,426,916	38,284,795,897	94.7	99.6
比 較 増 減	△ 222,784,000	△ 920,060,100	△ 922,459,914	△ 1.7	0.0
増 減 率	△ 0.6	△ 2.4	△ 2.4	—	—

予算現額に対する収入率は93.0%、調定額に対する収入率は99.6%である。収入済額は373億6,233万6千円で、前年度に比べ9億2,246万円(2.4%)減少している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年 度	構 成 比	3 年 度	構 成 比	比 較 増 減
	決 算 額		決 算 額		増 減 額
1 市税	5,618,348,357	15.0	5,483,531,789	14.3	134,816,568
2 地方譲与税	354,604,111	0.9	324,374,334	0.8	30,229,777
3 利子割交付金	1,054,000	0.0	2,682,000	0.0	△ 1,628,000
4 配当割交付金	13,724,000	0.0	19,097,000	0.0	△ 5,373,000
5 株式等譲渡所得割交付金	11,108,000	0.0	19,490,000	0.1	△ 8,382,000
6 法人事業税交付金	81,145,000	0.2	60,226,000	0.2	20,919,000
7 地方消費税交付金	1,287,402,000	3.4	1,266,891,000	3.3	20,511,000
8 ゴルフ場利用税交付金	9,853,704	0.0	9,095,184	0.0	758,520
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0
10 環境性能割交付金	13,023,000	0.0	14,319,138	0.0	△ 1,296,138
11 地方特例交付金	40,509,000	0.1	130,510,000	0.3	△ 90,001,000
12 地方交付税	9,453,526,000	25.3	9,501,839,000	24.8	△ 48,313,000
13 交通安全対策特別交付金	7,406,000	0.0	8,598,000	0.0	△ 1,192,000
14 分担金及び負担金	307,301,274	0.8	284,853,575	0.7	22,447,699
15 使用料及び手数料	456,080,063	1.2	450,646,137	1.2	5,433,926
16 国庫支出金	5,509,880,216	14.7	7,100,755,155	18.5	△ 1,590,874,939
17 県支出金	2,546,283,943	6.8	3,627,074,459	9.5	△ 1,080,790,516
18 財産収入	262,330,216	0.7	206,159,621	0.5	56,170,595
19 寄附金	3,105,533,903	8.3	3,269,723,300	8.5	△ 164,189,397
20 繰入金	1,970,331,336	5.3	1,081,949,747	2.8	888,381,589
21 繰越金	1,217,160,666	3.3	1,082,286,134	2.8	134,874,532
22 諸収入	1,025,029,194	2.7	1,095,275,324	2.9	△ 70,246,130
23 市債	4,070,702,000	10.9	3,245,419,000	8.5	825,283,000
計	37,362,335,983	100.0	38,284,795,897	100.0	△ 922,459,914

③ 財源別の状況

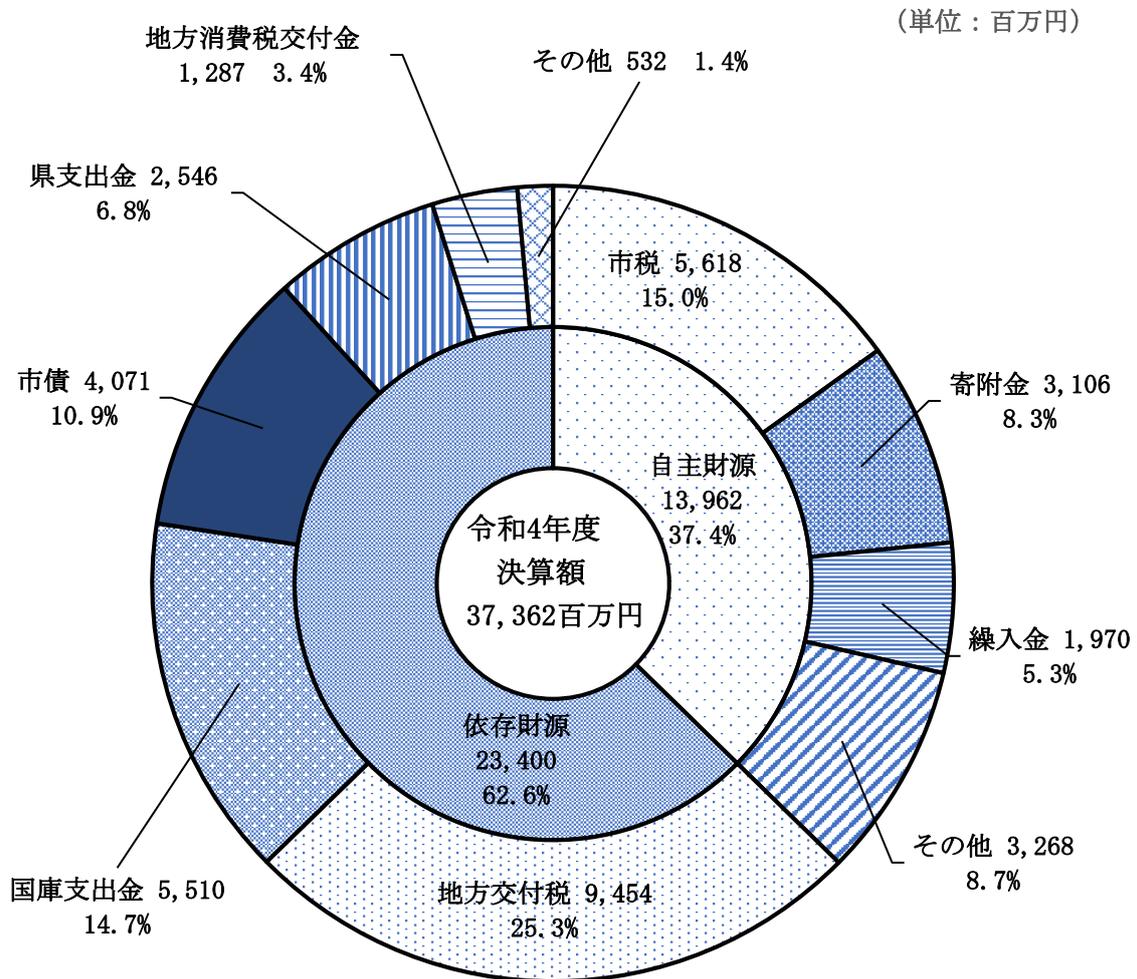
(単位：円・%)

款	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
自主財源	13,962,115,009	37.4	12,954,425,627	33.8	1,007,689,382	7.8
市税	5,618,348,357	15.0	5,483,531,789	14.3	134,816,568	2.5
分担金及び負担金	307,301,274	0.8	284,853,575	0.7	22,447,699	7.9
使用料及び手数料	456,080,063	1.2	450,646,137	1.2	5,433,926	1.2
財産収入	262,330,216	0.7	206,159,621	0.5	56,170,595	27.2
寄附金	3,105,533,903	8.3	3,269,723,300	8.5	△ 164,189,397	△ 5.0
繰入金	1,970,331,336	5.3	1,081,949,747	2.8	888,381,589	82.1
繰越金	1,217,160,666	3.3	1,082,286,134	2.8	134,874,532	12.5
諸収入	1,025,029,194	2.7	1,095,275,324	2.9	△ 70,246,130	△ 6.4
依存財源	23,400,220,974	62.6	25,330,370,270	66.2	△ 1,930,149,296	△ 7.6
地方譲与税	354,604,111	0.9	324,374,334	0.8	30,229,777	9.3
利子割交付金	1,054,000	0.0	2,682,000	0.0	△ 1,628,000	△ 60.7
配当割交付金	13,724,000	0.0	19,097,000	0.0	△ 5,373,000	△ 28.1
株式等譲渡所得割交付金	11,108,000	0.0	19,490,000	0.1	△ 8,382,000	△ 43.0
法人事業税交付金	81,145,000	0.2	60,226,000	0.2	20,919,000	34.7
地方消費税交付金	1,287,402,000	3.4	1,266,891,000	3.3	20,511,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	9,853,704	0.0	9,095,184	0.0	758,520	8.3
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
環境性能割交付金	13,023,000	0.0	14,319,138	0.0	△ 1,296,138	△ 9.1
地方特例交付金	40,509,000	0.1	130,510,000	0.3	△ 90,001,000	△ 69.0
地方交付税	9,453,526,000	25.3	9,501,839,000	24.8	△ 48,313,000	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	7,406,000	0.0	8,598,000	0.0	△ 1,192,000	△ 13.9
国庫支出金	5,509,880,216	14.7	7,100,755,155	18.5	△ 1,590,874,939	△ 22.4
県支出金	2,546,283,943	6.8	3,627,074,459	9.5	△ 1,080,790,516	△ 29.8
市債	4,070,702,000	10.9	3,245,419,000	8.5	825,283,000	25.4
計	37,362,335,983	100.0	38,284,795,897	100.0	△ 922,459,914	△ 2.4

自主財源は139億6,211万5千円で、前年度に比べ10億768万9千円(7.8%)増加している。これは主に寄附金が1億6,418万9千円、諸収入が7,024万6千円減少したものの、繰入金が8億8,838万2千円、市税が1億3,481万7千円、繰越金が1億3,487万5千円増加したことによるものである。

依存財源は、234億22万1千円で前年度に比べ19億3,014万9千円(7.6%)減少している。これは主に市債が8億2,528万3千円、地方譲与税が3,023万円増加したものの、国庫支出金が15億9,087万5千円、県支出金が10億8,079万1千円減少したことによるものである。

④ 歳入の構成割合



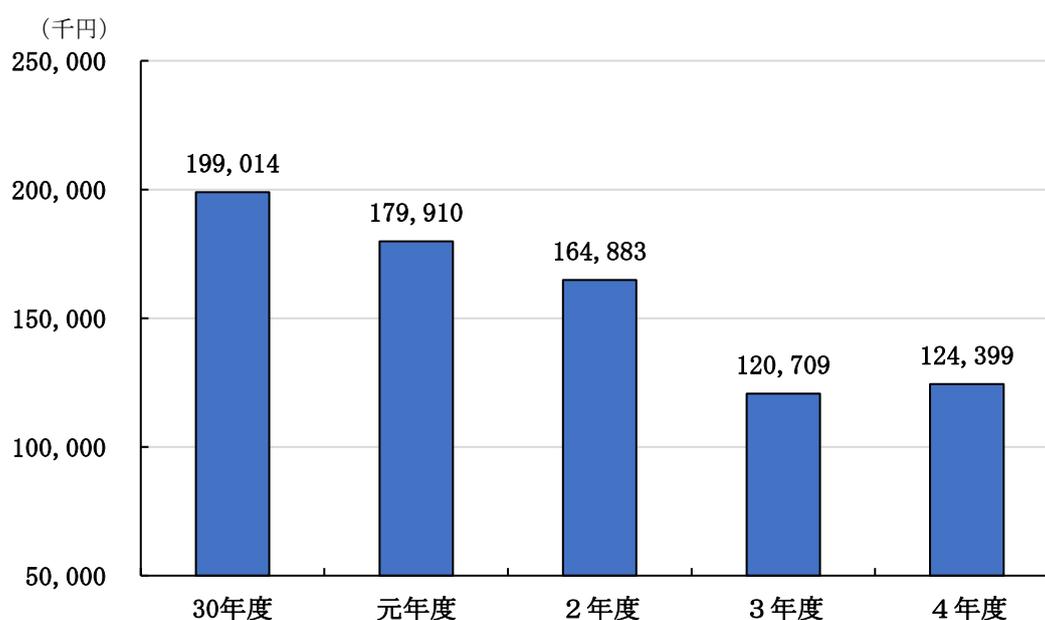
⑤ 収入未済額の状況

収入未済額は、次表のとおり 1億2,439万9千円で、前年度に比べ369万円 (3.1%) 増加している。これは、市税が434万3千円 (6.7%)、分担金及び負担金が189万4千円 (20.8%)、財産収入が19万9千円 (27.2%) 減少したものの、使用料及び手数料が105万2千円 (37.1%)、諸収入が907万3千円 (21.2%) 増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	60,840,022	48.9	65,182,799	54.0	△ 4,342,777	△ 6.7
市民税	21,675,595	17.4	22,258,578	18.4	△ 582,983	△ 2.6
固定資産税	35,028,877	28.2	39,133,805	32.4	△ 4,104,928	△ 10.5
軽自動車税	4,135,550	3.3	3,790,416	3.1	345,134	9.1
分担金及び負担金	7,231,680	5.8	9,125,480	7.6	△ 1,893,800	△ 20.8
民生費負担金	7,231,680	5.8	9,125,480	7.6	△ 1,893,800	△ 20.8
社会福祉費	150,000	0.1	195,000	0.2	△ 45,000	△ 23.1
児童福祉費	7,081,680	5.7	8,930,480	7.4	△ 1,848,800	△ 20.7
使用料及び手数料	3,890,685	3.1	2,838,425	2.4	1,052,260	37.1
使用料	3,890,685	3.1	2,838,425	2.4	1,052,260	37.1
住宅使用料	3,890,685	3.1	2,838,425	2.4	1,052,260	37.1
財産収入	532,150	0.4	731,090	0.6	△ 198,940	△ 27.2
土地建物貸付収入	532,150	0.4	731,090	0.6	△ 198,940	△ 27.2
諸収入	51,904,193	41.7	42,831,327	35.5	9,072,866	21.2
貸付金元利収入	20,439,453	16.4	20,799,453	17.2	△ 360,000	△ 1.7
分取造林育成資金	484,000	0.4	484,000	0.4	0	0.0
住宅新築資金等	19,955,453	16.0	20,315,453	16.8	△ 360,000	△ 1.8
雑入	31,464,740	25.3	22,031,874	18.3	9,432,866	42.8
総務費雑入	1,000,000	0.8	1,000,000	0.8	0	0.0
民生費雑入	30,464,740	24.5	20,238,324	16.8	10,226,416	50.5
土木費雑入	0	0.0	793,550	0.7	△ 793,550	皆減
計	124,398,730	100.0	120,709,121	100.0	3,689,609	3.1

収入未済額の推移は、次のとおりである。



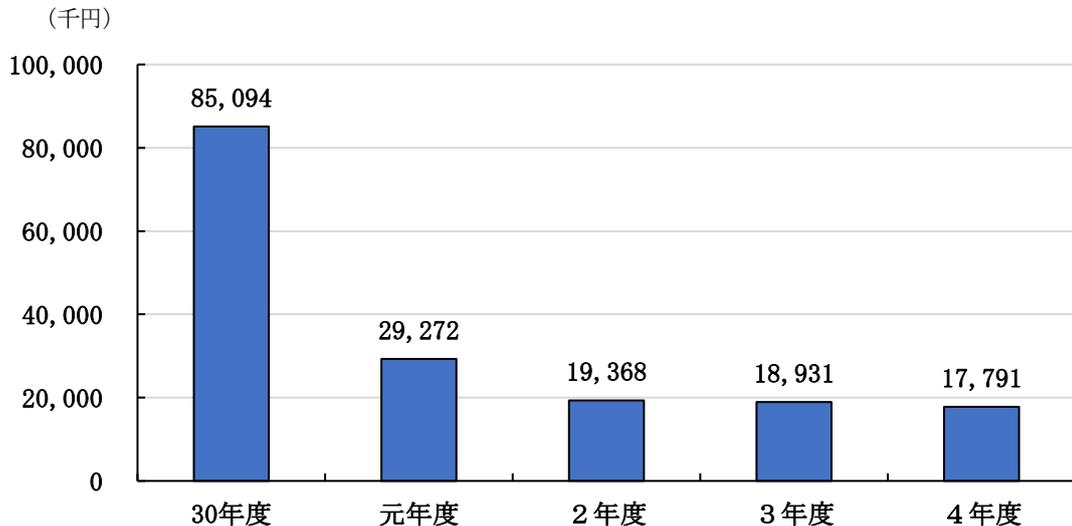
⑥ 不納欠損の状況

不納欠損額は1,779万1千円で、前年度に比べ114万円(6.0%)減少している。これは、諸収入が306万8千円(376.4%)増加したものの、市税が420万8千円(23.2%)減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	13,907,656	78.2	18,116,104	95.7	△ 4,208,448	△ 23.2
市民税	3,988,093	22.4	1,051,584	5.6	2,936,509	279.2
固定資産税	9,420,263	52.9	16,722,120	88.3	△ 7,301,857	△ 43.7
軽自動車税	499,300	2.8	342,400	1.8	156,900	45.8
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
民生費負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
児童福祉費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
住宅使用料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	3,883,667	21.8	815,260	4.3	3,068,407	376.4
貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分収造林育成資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑入	3,883,667	21.8	815,260	4.3	3,068,407	376.4
民生費雑入	3,883,667	21.8	815,260	4.3	3,068,407	376.4
土木費雑入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	17,791,323	100.0	18,931,364	100.0	△ 1,140,041	△ 6.0

不納欠損の推移は、次のとおりである。



⑦ 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	5,472,721,000	5,689,941,015	5,618,348,357	102.7	98.7
3 年 度	5,384,942,000	5,563,825,696	5,483,531,789	101.8	98.6
比較増減	87,779,000	126,115,319	134,816,568	0.9	0.1
増 減 率	1.6	2.3	2.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 102.7%（前年度対比 0.9%増）、調定額に対して 98.7%（前年度対比 0.1%増）である。収入済額は 56 億 1,834 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 3,481 万 7 千円（2.5%）増加している。

(ア) 税目別収入済額の状況

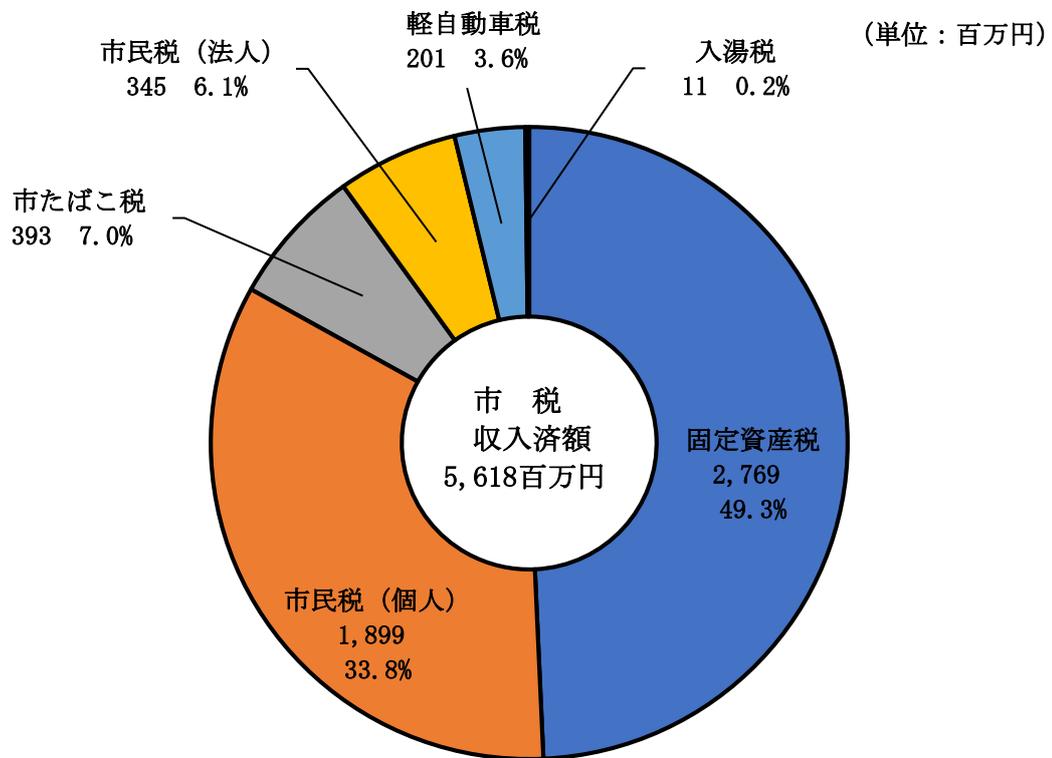
(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			
		現年度分	滞納繰越分	合計	収入率
市民税（個人）	1,922,471,306	1,890,620,339	8,039,926	1,898,660,265	98.8
市民税（法人）	344,555,600	345,064,600	350,600	345,415,200	100.2
固定資産税	2,813,139,505	2,756,010,591	13,062,647	2,769,073,238	98.4
軽自動車税	205,137,216	199,001,940	1,560,326	200,562,266	97.8
市たばこ税	393,287,388	393,287,388	—	393,287,388	100.0
入 湯 税	11,350,000	11,350,000	—	11,350,000	100.0
計	5,689,941,015	5,595,334,858	23,013,499	5,618,348,357	98.7

税 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
市民税（個人）	1,898,660,265	1,877,776,979	20,883,286	1.1
市民税（法人）	345,415,200	334,872,400	10,542,800	3.1
固定資産税	2,769,073,238	2,694,502,039	74,571,199	2.8
軽自動車税	200,562,266	195,313,739	5,248,527	2.7
市たばこ税	393,287,388	372,959,582	20,327,806	5.5
入 湯 税	11,350,000	8,107,050	3,242,950	40.0
計	5,618,348,357	5,483,531,789	134,816,568	2.5

市税の収入済額が増加した主な要因は、市民税（個人）が分離譲渡所得（一般株式）の増、固定資産税がコロナ特例に伴う税の軽減措置終了による増、市たばこ税が売渡し本数の増により増加しているものである。

(イ) 市税の歳入割合



(ウ) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

税目	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	率
市民税 (個人)	20,521,695	21,439,178	△ 917,483	△ 4.3
市民税 (法人)	1,153,900	819,400	334,500	40.8
固定資産税	35,028,877	39,133,805	△ 4,104,928	△ 10.5
軽自動車税	4,135,550	3,790,416	345,134	9.1
計	60,840,022	65,182,799	△ 4,342,777	△ 6.7

収入未済額は 6,084 万円で、前年度に比べ 434 万 3 千円 (6.7%) 減少している。

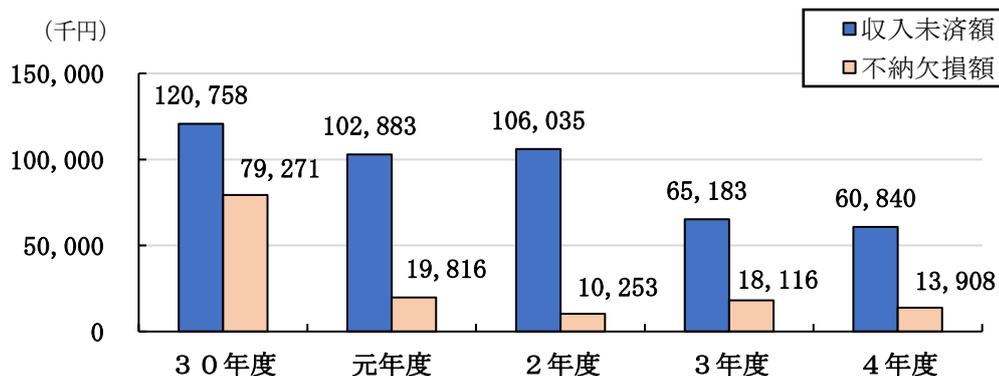
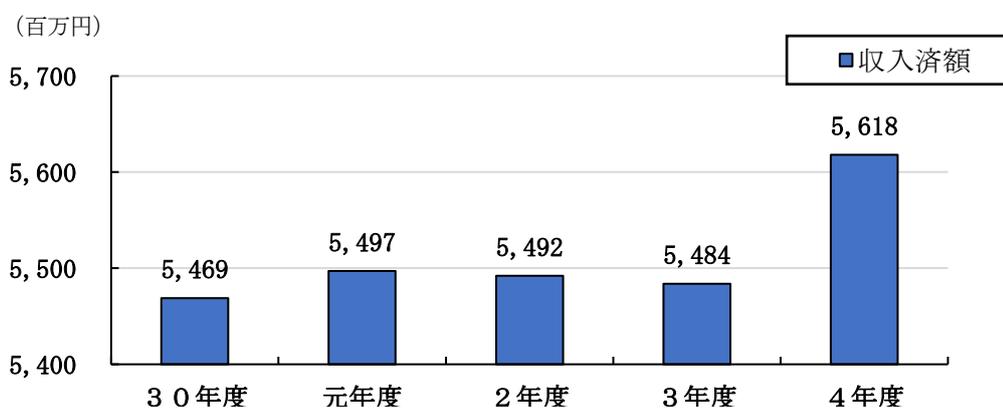
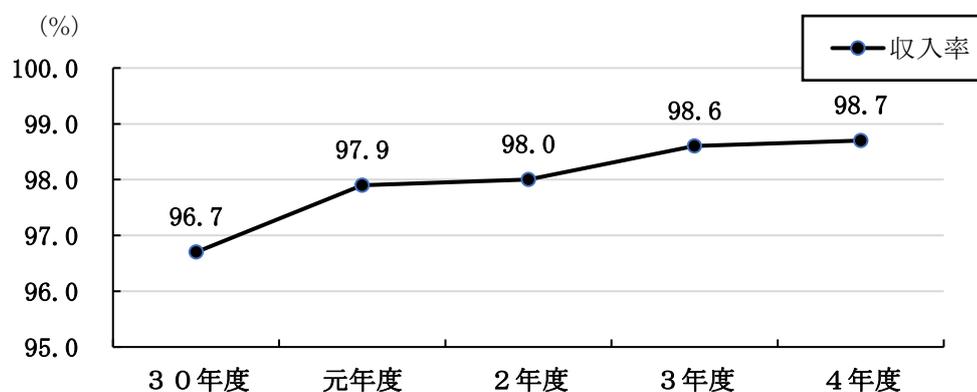
(エ) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

税 目	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増減額
市民税（個人）	258	3,988,093	63	726,584	195	3,261,509
市民税（法人）	0	0	7	325,000	△ 7	△ 325,000
固定資産税	798	9,420,263	753	16,722,120	45	△ 7,301,857
軽自動車税	66	499,300	44	342,400	22	156,900
計	1,122	13,907,656	867	18,116,104	255	△ 4,208,448

不納欠損額は1,390万8千円で、前年度に比べ420万8千円減少している。

(カ) 5か年の推移



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	367,169,000	354,604,111	354,604,111	96.6	100.0
3 年 度	301,942,000	324,374,334	324,374,334	107.4	100.0
比較増減	65,227,000	30,229,777	30,229,777	△ 10.8	0.0
増 減 率	21.6	9.3	9.3	—	—

収入率は、予算現額に対して96.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は3億5,460万4千円で、前年度に比べ3,023万円(9.3%)増加している。

(7) 税目別収入済額の状況

(単位：円・%)

税 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
自動車重量譲与税	184,167,000	184,328,000	△ 161,000	△ 0.1
地方揮発油譲与税	61,529,000	64,470,000	△ 2,941,000	△ 4.6
特別とん譲与税	11,536,111	9,552,334	1,983,777	20.8
森林環境譲与税	97,372,000	66,024,000	31,348,000	47.5
計	354,604,111	324,374,334	30,229,777	9.3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	1,000,000	1,054,000	1,054,000	105.4	100.0
3 年 度	2,460,000	2,682,000	2,682,000	109.0	100.0
比較増減	△ 1,460,000	△ 1,628,000	△ 1,628,000	△ 3.6	0.0
増 減 率	△ 59.3	△ 60.7	△ 60.7	—	—

収入率は、予算現額に対して105.4%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は105万4千円で、前年度に比べ162万8千円(60.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	10,000,000	13,724,000	13,724,000	137.2	100.0
3 年 度	10,000,000	19,097,000	19,097,000	191.0	100.0
比較増減	0	△ 5,373,000	△ 5,373,000	△ 53.8	0.0
増 減 率	0.0	△ 28.1	△ 28.1	—	—

収入率は、予算現額に対して137.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,372万4千円で、前年度に比べ537万3千円(28.1%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	11,000,000	11,108,000	11,108,000	101.0	100.0
3 年 度	7,000,000	19,490,000	19,490,000	278.4	100.0
比較増減	4,000,000	△ 8,382,000	△ 8,382,000	△ 177.4	0.0
増 減 率	57.1	△ 43.0	△ 43.0	—	—

収入率は、予算現額に対して101.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,110万8千円で、前年度に比べ838万2千円(43.0%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	50,000,000	81,145,000	81,145,000	162.3	100.0
3 年 度	22,235,000	60,226,000	60,226,000	270.9	100.0
比較増減	27,765,000	20,919,000	20,919,000	△ 108.6	0.0
増 減 率	124.9	34.7	34.7	—	—

収入率は、予算現額に対して162.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は8,114万5千円で、前年度に比べ2,091万9千円(34.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	1,200,000,000	1,287,402,000	1,287,402,000	107.3	100.0
3 年 度	1,266,891,000	1,266,891,000	1,266,891,000	100.0	100.0
比較増減	△ 66,891,000	20,511,000	20,511,000	7.3	0.0
増 減 率	△ 5.3	1.6	1.6	—	—

収入率は、予算現額に対して107.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は12億8,740万2千円で、前年度に比べ2,051万1千円(1.6%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	5,000,000	9,853,704	9,853,704	197.1	100.0
3 年 度	10,000,000	9,095,184	9,095,184	91.0	100.0
比較増減	△ 5,000,000	758,520	758,520	106.1	0.0
増 減 率	△ 50.0	8.3	8.3	—	—

収入率は、予算現額に対して197.1%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は985万4千円で、前年度に比べ75万9千円(8.3%)増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	1,000	0	0	0.0	—
3 年 度	1,000	0	0	0.0	—
比較増減	0	0	0	0.0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—

収入率は、予算現額に対して0.0%で、調定額の計上はない。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	13,000,000	13,023,000	13,023,000	100.2	100.0
3 年 度	21,513,000	14,319,138	14,319,138	66.6	100.0
比較増減	△ 8,513,000	△ 1,296,138	△ 1,296,138	33.6	0.0
増 減 率	△ 39.6	△ 9.1	△ 9.1	—	—

収入率は、予算現額に対して100.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,302万3千円で、前年度に比べ129万6千円(9.1%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	37,100,000	40,509,000	40,509,000	109.2	100.0
3 年 度	130,388,000	130,510,000	130,510,000	100.1	100.0
比較増減	△ 93,288,000	△ 90,001,000	△ 90,001,000	9.1	0.0
増 減 率	△ 71.5	△ 69.0	△ 69.0	—	—

収入率は、予算現額に対して109.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は4,050万9千円で、前年度に比べ9,000万1千円(69.0%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	9,262,881,000	9,453,526,000	9,453,526,000	102.1	100.0
3 年 度	9,501,839,000	9,501,839,000	9,501,839,000	100.0	100.0
比較増減	△ 238,958,000	△ 48,313,000	△ 48,313,000	2.1	0.0
増 減 率	△ 2.5	△ 0.5	△ 0.5	—	—

収入率は、予算現額に対して102.1%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は94億5,352万6千円で、前年度に比べ4,831万3千円(0.5%)減少している。

地方交付税は、次のとおり推移している。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	8,625,031	8,800,543	8,970,745	9,501,839	9,453,526
対前年比	△ 659,134	175,512	170,202	531,094	△ 48,313
増減率	△ 7.1	2.0	1.9	5.9	△ 0.5

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	8,500,000	7,406,000	7,406,000	87.1	100.0
3 年 度	8,500,000	8,598,000	8,598,000	101.2	100.0
比較増減	0	△ 1,192,000	△ 1,192,000	△ 14.1	0.0
増 減 率	0.0	△ 13.9	△ 13.9	—	—

収入率は、予算現額に対して87.1%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は740万6千円で、前年度に比べ119万2千円(13.9%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	316,746,000	314,532,954	307,301,274	97.0	97.7
3 年 度	293,549,000	293,979,055	284,853,575	97.0	96.9
比較増減	23,197,000	20,553,899	22,447,699	0.0	0.8
増 減 率	7.9	7.0	7.9	—	—

項	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	率
分 担 金	1,674,606	3,478,855	△ 1,804,249	△ 51.9
負 担 金	305,626,668	281,374,720	24,251,948	8.6
計	307,301,274	284,853,575	22,447,699	7.9

収入率は、予算現額に対して97.0%、調定額に対して97.7%である。

収入済額は3億730万1千円で、前年度に比べ2,244万8千円(7.9%)増加している。
これは、負担金が2,425万2千円増加したことによるものである。

負担金の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター維持管理負担金	1億2,099万5千円
養護老人ホーム入所負担金	7,718万1千円
私立保育園入園保護者負担金	5,454万7千円
日南串間地区一般廃棄物処理広域化計画事業費負担金	4,311万円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	477,686,000	459,966,548	456,080,063	95.5	99.2
3 年 度	481,600,000	453,480,092	450,646,137	93.6	99.4
比較増減	△ 3,914,000	6,486,456	5,433,926	1.9	△ 0.2
増 減 率	△ 0.8	1.4	1.2	—	—

項	4 年 度	3 年 度	比較増減	
			増減額	率
使 用 料	326,095,423	318,821,327	7,274,096	2.3
手 数 料	129,984,640	131,824,810	△ 1,840,170	△ 1.4
計	456,080,063	450,646,137	5,433,926	1.2

収入率は、予算現額に対して95.5%、調定額に対して99.2%である。

収入済額は4億5,608万円で、前年度に比べ543万4千円(1.2%)増加している。これは、使用料が増加したことによるものである。

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

公営住宅使用料	2億3,146万4千円
一般廃棄物処理手数料	9,720万8千円
日南市葬祭場使用料	2,115万8千円
飲肥城由緒施設使用料	1,922万5千円
道路占用使用料	1,233万5千円
戸籍謄抄本交付手数料	1,226万1千円

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	6,653,677,000	5,509,880,216	5,509,880,216	82.8	100.0
3 年 度	8,096,634,000	7,100,755,155	7,100,755,155	87.7	100.0
比較増減	△ 1,442,957,000	△ 1,590,874,939	△ 1,590,874,939	△ 4.9	0.0
増 減 率	△ 17.8	△ 22.4	△ 22.4	—	—

項	4 年 度	3 年 度	比較増減	
			増減額	率
国庫負担金	3,514,125,446	3,618,812,157	△ 104,686,711	△ 2.9
国庫補助金	1,982,905,108	3,468,877,457	△ 1,485,972,349	△ 42.8
委 託 金	12,849,662	13,065,541	△ 215,879	△ 1.7
計	5,509,880,216	7,100,755,155	△ 1,590,874,939	△ 22.4

収入率は、予算現額に対して82.8%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は55億988万円で、前年度に比べ15億9,087万5千円(22.4%)減少している。これは、国庫補助金等が減少したことによるものである。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金	9億9,749万8千円
障がい者自立支援給付費負担金	6億6,853万2千円
生活保護費負担金	5億9,918万7千円
児童手当負担金	4億8,246万2千円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5億3,793万8千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金	4億3,578万7千円
社会資本整備総合交付金	1億7,482万8千円

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	3,024,383,000	2,546,283,943	2,546,283,943	84.2	100.0
3 年 度	4,000,262,000	3,627,074,459	3,627,074,459	90.7	100.0
比較増減	△ 975,879,000	△ 1,080,790,516	△ 1,080,790,516	△ 6.5	0.0
増 減 率	△ 24.4	△ 29.8	△ 29.8	—	—

項	4 年度	3 年度	比較増減	
			増減額	率
県負担金	1,498,724,088	1,512,291,562	△ 13,567,474	△ 0.9
県補助金	889,698,850	1,987,653,622	△ 1,097,954,772	△ 55.2
委 託 金	157,861,005	127,129,275	30,731,730	24.2
計	2,546,283,943	3,627,074,459	△ 1,080,790,516	△ 29.8

収入率は、予算現額に対して84.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は25億4,628万4千円で、前年度に比べ10億8,079万1千円(29.8%)減少している。これは、県負担金及び県補助金が減少したことによるものである。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金	4億2,473万4千円
障がい者自立支援給付費負担金	3億3,426万6千円
保険基盤安定負担金(国民健康保険)	2億1,924万9千円
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療)	1億9,073万2千円

県補助金の主なものは、次のとおりである。

地籍調査事業費補助金	1億466万7千円
重度心身障がい者(児)医療費補助金	5,636万4千円
放課後児童対策事業費補助金	4,672万6千円

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	261,015,000	262,862,366	262,330,216	100.5	99.8
3 年 度	158,162,000	206,890,711	206,159,621	130.3	99.6
比較増減	102,853,000	55,971,655	56,170,595	△ 29.8	0.2
増 減 率	65.0	27.1	27.2	—	—

収入率は、予算現額に対して100.5%、調定額に対して99.8%である。

収入済額は2億6,233万円で、前年度に比べ5,617万1千円(27.2%)増加している。これは、土地建物売払収入が増加したことによるものである。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入	1億3,514万6千円
建物貸付収入	5,151万1千円
土地貸付収入	2,966万2千円

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	3,305,085,000	3,105,533,903	3,105,533,903	94.0	100.0
3 年 度	3,355,441,000	3,269,723,300	3,269,723,300	97.4	100.0
比較増減	△ 50,356,000	△ 164,189,397	△ 164,189,397	△ 3.4	0.0
増 減 率	△ 1.5	△ 5.0	△ 5.0	—	—

収入率は、予算現額に対して94.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は31億553万4千円で、前年度に比べ1億6,418万9千円(5.0%)減少している。これは、教育費寄附金が減少したことによるものである。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	29億9,970万円
一般寄附金	1億15万円

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	2,447,326,000	1,970,331,336	1,970,331,336	80.5	100.0
3 年 度	1,342,165,000	1,081,949,747	1,081,949,747	80.6	100.0
比較増減	1,105,161,000	888,381,589	888,381,589	△ 0.1	0.0
増 減 率	82.3	82.1	82.1	—	—

収入率は、予算現額に対して80.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は19億7,033万1千円で、前年度に比べ8億8,838万2千円(82.1%)増加している。これは、基金繰入金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金	10億3,557万3千円
財政調整基金繰入金	5億742万6千円

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	1,217,161,000	1,217,160,666	1,217,160,666	100.0	100.0
3 年 度	1,082,286,000	1,082,286,134	1,082,286,134	100.0	100.0
比較増減	134,875,000	134,874,532	134,874,532	0.0	0.0
増 減 率	12.5	12.5	12.5	—	—

収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は12億1,716万1千円で、前年度に比べ1億3,487万5千円(12.5%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	1,000,070,000	1,080,817,054	1,025,029,194	102.5	94.8
3 年 度	1,075,578,000	1,138,921,911	1,095,275,324	101.8	96.2
比較増減	△ 75,508,000	△ 58,104,857	△ 70,246,130	0.7	△ 1.4
増 減 率	△ 7.0	△ 5.1	△ 6.4	—	—

項	4 年 度	3 年 度	比較増減	
			増減額	率
延滞金・加算金及び過料	1,789,822	1,933,279	△ 143,457	△ 7.4
市 預 金 利 子	33,404	103,516	△ 70,112	△ 67.7
貸 付 金 元 利 収 入	426,023,000	426,023,000	0	0.0
受 託 事 業 収 入	1,187,200	1,725,150	△ 537,950	△ 31.2
雑 入	595,995,768	665,490,379	△ 69,494,611	△ 10.4
計	1,025,029,194	1,095,275,324	△ 70,246,130	△ 6.4

収入率は、予算現額に対して102.5%、調定額に対して94.8%である。

収入済額は10億2,502万9千円で、前年度に比べ7,024万6千円(6.4%)減少している。これは雑入等が減少したことによるものである。

貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金元利収入 元金	3億3,300万円
森林組合事業資金貸付金元利収入 元金	4,430万円
教育資金貸付金元利収入 元金	4,300万円

雑入の主なものは、次のとおりである。

スポーツ振興くじ助成金	9,787万5千円
太陽光発電売電収入	9,339万7千円

第23款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	5,052,702,000	4,070,702,000	4,070,702,000	80.6	100.0
3 年 度	3,863,619,000	3,245,419,000	3,245,419,000	84.0	100.0
比較増減	1,189,083,000	825,283,000	825,283,000	△ 3.4	0.0
増 減 率	30.8	25.4	25.4	—	—

収入率は、予算現額に対して80.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額40億7,070万2千円で、前年度に比べ8億2,528万3千円(25.4%)増加している。これは、総務債の新庁舎建設事業債等が増加したことによるものである。

市債の主なものは、次のとおりである。

総務債	新庁舎建設事業債	24億100万円
総務債	臨時財政対策債	2億190万2千円
総務債	地場産業振興施設整備事業債	1億9,270万円
土木債	道路整備事業債	2億3,150万円
土木債	港湾事業負担金債	1億1,810万円

歳入総額に占める市債割合の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市債発行額 A	2,158,189	2,231,046	2,860,950	3,245,419	4,070,702
対 前 年 比	313,556	72,857	629,904	384,469	825,283
歳入総額 B	27,044,310	28,221,541	37,246,399	38,284,796	37,362,336
市債依存率 A ÷ B	8.0	7.9	7.7	8.5	10.9

市債発行額は40億7,070万2千円で、前年度に比べ8億2,528万3千円増加し、歳入総額に占める割合(依存率)は、前年度より2.4%高くなり10.9%となっている。

(3) 歳出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	40,194,223,000	35,973,505,168	2,070,124,000	2,150,593,832	89.5
3 年 度	40,417,007,000	37,067,635,231	1,259,745,000	2,089,626,769	91.7
比較増減	△ 222,784,000	△ 1,094,130,063	810,379,000	60,967,063	△ 2.2
増 減 率	△ 0.6	△ 3.0	64.3	2.9	—

予算現額に対する執行率は89.5%で、支出済額は359億7,350万5千円である。前年度に比べ10億9,413万円(3.0%)減少している。

翌年度繰越額は20億7,012万4千円で、繰越明許費が20億4,512万4千円、事故繰越しが2,500万円となっており、前年度に比べ8億1,037万9千円(64.3%)増加している。

繰越事業の主なものは地域医療介護総合確保基金事業、全業種へ展開！キャッシュレスポイント還元事業(新型コロナ対策)などである。

不用額は21億5,059万4千円で、前年度に比べ6,096万7千円(2.9%)増加している。

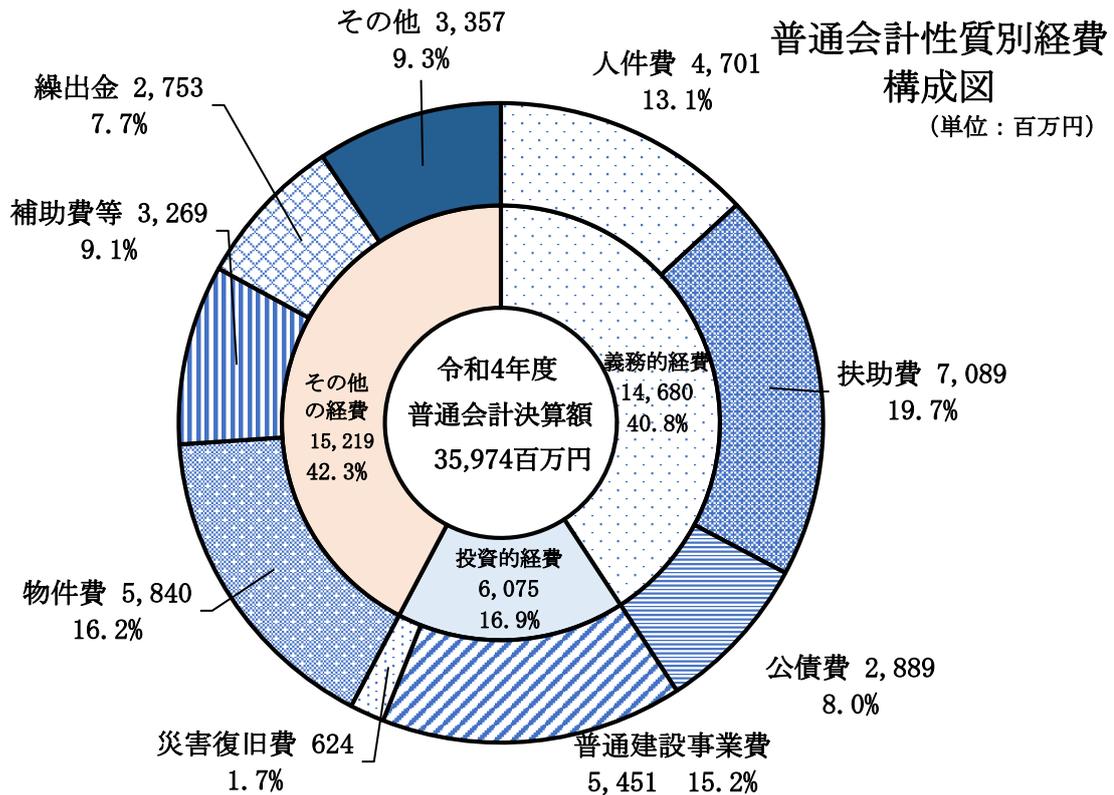
② 性質別経費の決算状況

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,679,884	40.8	15,691,186	42.3	△ 1,011,302	△ 6.4
人件費	4,701,158	13.1	4,768,227	12.9	△ 67,069	△ 1.4
扶助費	7,089,398	19.7	8,071,194	21.8	△ 981,796	△ 12.2
公債費	2,889,328	8.0	2,851,765	7.7	37,563	1.3
投資的経費	6,074,884	16.9	4,297,043	11.6	1,777,841	41.4
普通建設事業費	5,451,078	15.2	3,787,428	10.2	1,663,650	43.9
災害復旧費	623,806	1.7	509,615	1.4	114,191	22.4
その他の経費	15,218,737	42.3	17,080,148	46.1	△ 1,861,411	△ 10.9
物件費	5,840,103	16.2	5,657,239	15.3	182,864	3.2
維持補修費	348,181	1.0	373,951	1.0	△ 25,770	△ 6.9
補助費等	3,268,844	9.1	4,081,234	11.0	△ 812,390	△ 19.9
積立金	2,583,811	7.2	3,721,633	10.0	△ 1,137,822	△ 30.6
繰出金	2,752,542	7.7	2,821,191	7.6	△ 68,649	△ 2.4
投資・出資金・貸付金	425,256	1.2	424,900	1.1	356	0.1
計	35,973,505	100.0	37,068,377	100.0	△ 1,094,872	△ 3.0

※地方財政状況調査において用いられる普通会計決算額の数値であり、一般会計決算額と差額が生じる。



性質別経費を前年度と比較すると、その他の経費が18億6,141万1千円(10.9%)、義務的経費が10億1,130万2千円(6.4%)減少したものの、投資的経費は17億7,784万1千円(41.4%)増加している。その他の経費の減少は積立金の減、義務的経費の減少は補助費の減、投資的経費の増加は普通建設事業費の増によるものである。

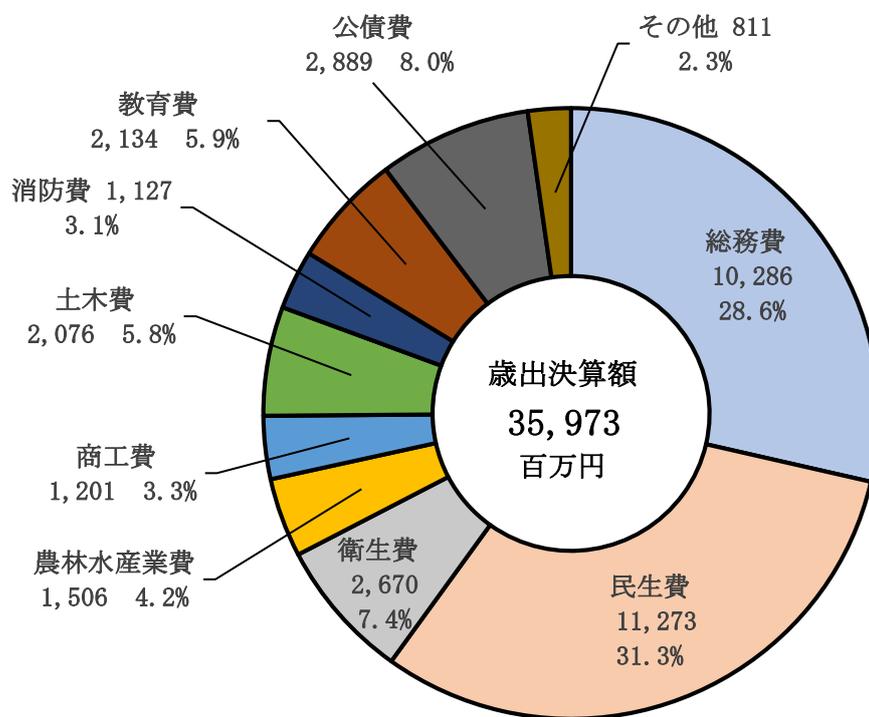
③ 目的別(款別)の状況

(単位：円・%)

款	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
議会費	174,696,541	0.5	176,928,988	0.5	△ 2,232,447	△ 1.3
総務費	10,286,392,848	28.6	8,769,025,097	23.7	1,517,367,751	17.3
民生費	11,272,886,366	31.3	11,939,436,494	32.2	△ 666,550,128	△ 5.6
衛生費	2,669,631,971	7.4	2,558,225,570	6.9	111,406,401	4.4
労働費	1,351,499	0.0	1,366,664	0.0	△ 15,165	△ 1.1
農林水産業費	1,505,517,697	4.2	1,779,535,316	4.8	△ 274,017,619	△ 15.4
商工費	1,201,456,967	3.3	2,373,786,860	6.4	△ 1,172,329,893	△ 49.4
土木費	2,076,197,192	5.8	2,171,666,861	5.9	△ 95,469,669	△ 4.4
消防費	1,127,066,676	3.1	990,993,331	2.7	136,073,345	13.7
教育費	2,133,592,222	5.9	2,957,623,645	8.0	△ 824,031,423	△ 27.9
災害復旧費	633,616,912	1.8	497,281,165	1.3	136,335,747	27.4
公債費	2,889,327,880	8.0	2,851,765,240	7.7	37,562,640	1.3
諸支出金	1,770,397	0.0	0	0.0	1,770,397	皆増
計	35,973,505,168	100.0	37,067,635,231	100.0	△ 1,094,130,063	△ 3.0

歳出総額に占める目的別経費の構成割合

(単位：百万円)



歳出総額に占める割合の高いものは、民生費（31.3%）、総務費（28.6%）、公債費（8.0%）である。

前年度に比べ増加率の高いものは、諸支出金（皆増）、災害復旧費（27.4%）、総務費（17.3%）である。一方減少率の高いものは、商工費（△49.4%）、教育費（△27.9%）、農林水産業費（△15.4%）である。

④ 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	4	185,956,000	174,696,541	0	11,259,459	93.9
	3	192,295,000	176,928,988	0	15,366,012	92.0
	増減	△ 6,339,000	△ 2,232,447	0	△ 4,106,553	1.9
	増減率	△ 3.3	△ 1.3	—	△ 26.7	—

議会費の予算現額に対する執行率は、93.9%である。

支出済額は1億7,469万7千円で、前年度に比べ223万2千円（1.3%）減少している。

主なものは、次のとおりである。

議会費	議員報酬	7,065万9千円
	地方議員共済会負担金	2,319万9千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4	10,486,886,000	9,784,845,356	186,499,000	515,541,644	93.3
	3	8,576,688,000	8,318,499,457	6,282,000	251,906,543	97.0
	増減	1,910,198,000	1,466,345,899	180,217,000	263,635,101	△ 3.7
徴税費	4	299,639,000	290,686,391	0	8,952,609	97.0
	3	260,576,000	254,170,226	0	6,405,774	97.5
	増減	39,063,000	36,516,165	0	2,546,835	△ 0.5
戸籍住民基本台帳費	4	99,799,000	83,823,009	0	15,975,991	84.0
	3	110,653,000	86,730,180	0	23,922,820	78.4
	増減	△ 10,854,000	△ 2,907,171	0	△ 7,946,829	5.6
選挙費	4	96,183,000	90,103,608	0	6,079,392	93.7
	3	72,449,000	71,291,071	0	1,157,929	98.4
	増減	23,734,000	18,812,537	0	4,921,463	△ 4.7
統計調査費	4	8,560,000	8,229,183	0	330,817	96.1
	3	9,421,000	8,421,574	0	999,426	89.4
	増減	△ 861,000	△ 192,391	0	△ 668,609	6.7
監査委員費	4	29,226,000	28,705,301	0	520,699	98.2
	3	30,350,000	29,912,589	0	437,411	98.6
	増減	△ 1,124,000	△ 1,207,288	0	83,288	△ 0.4
総務費	4	11,020,293,000	10,286,392,848	186,499,000	547,401,152	93.3
	3	9,060,137,000	8,769,025,097	6,282,000	284,829,903	96.8
	増減	1,960,156,000	1,517,367,751	180,217,000	262,571,249	△ 3.5
	増減率	21.6	17.3	2,868.8	92.2	—

総務費の予算現額に対する執行率は、93.3%である。

支出済額は102億8,639万3千円で、前年度に比べて15億1,736万8千円(17.3%)増加している。これは、総務管理費が14億6,634万6千円増加したものである。主な要因は、新庁舎建設事業の増である。

また、電子計算管理費(新庁舎建設)等が翌年度に繰越しされている。

総務費の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	新庁舎建設費	工事請負費	26億4,105万8千円
	ふるさと応援基金積立金		13億1,189万円
	財政調整基金積立金		5億742万6千円
	過疎地域振興基金積立金		2億8,515万4千円
	(仮称)道の駅北郷整備事業	工事請負費	1億9,173万円

第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4	6,487,883,000	5,925,841,409	184,720,000	377,321,591	91.3
	3	6,455,147,000	6,074,196,722	105,842,000	275,108,278	94.1
	増減	32,736,000	△ 148,355,313	78,878,000	102,213,313	△ 2.8
児童福祉費	4	4,657,384,000	4,370,059,740	128,173,000	159,151,260	93.8
	3	5,285,258,000	4,987,443,268	2,003,000	295,811,732	94.4
	増減	△ 627,874,000	△ 617,383,528	126,170,000	△ 136,660,472	△ 0.6
生活保護費	4	1,052,908,000	976,305,217	0	76,602,783	92.7
	3	963,225,000	877,776,504	0	85,448,496	91.1
	増減	89,683,000	98,528,713	0	△ 8,845,713	1.6
災害救助費	4	15,323,000	680,000	0	14,643,000	4.4
	3	15,323,000	20,000	0	15,303,000	0.1
	増減	0	660,000	0	△ 660,000	4.3
民生費	4	12,213,498,000	11,272,886,366	312,893,000	627,718,634	92.3
	3	12,718,953,000	11,939,436,494	107,845,000	671,671,506	93.9
	増減	△ 505,455,000	△ 666,550,128	205,048,000	△ 43,952,872	△ 1.6
	増減率	△ 4.0	△ 5.6	190.1	△ 6.5	—

民生費の予算現額に対する執行率は、92.3%である。

支出済額は112億7,288万6千円で、前年度に比べ6億6,655万円(5.6%)減少している。これは、社会福祉費が1億4,835万5千円、児童福祉費が6億1,738万4千円減少したことによるものである。主な要因は、子育て世帯への臨時特例給付金給付事業等の減である。

また、地域医療介護総合確保基金事業等が翌年度に繰越しされている。

民生費の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付・訓練等給付費	13億582万円
	介護保険特別会計繰出金	10億2,046万円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	7億5,802万4千円
	国民健康保険特別会計繰出金	6億4,001万1千円
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	4億2,015万円
	養護老人ホーム入所委託料	3億6,476万2千円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	3億3,002万円
児童福祉費	私立認定こども園施設型給付費	12億1,534万3千円
	私立保育園児童委託料	7億4,098万5千円
	児童手当	6億9,751万5千円
生活保護費	医療扶助費	4億3,163万3千円
	生活扶助費	2億3,355万8千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	4	1,795,609,000	1,584,125,619	35,387,000	176,096,381	88.2
	3	1,671,922,000	1,523,571,232	0	148,350,768	91.1
	増減	123,687,000	60,554,387	35,387,000	27,745,613	△ 2.9
清掃費	4	1,115,387,000	1,085,506,352	0	29,880,648	97.3
	3	1,064,248,000	1,034,654,338	0	29,593,662	97.2
	増減	51,139,000	50,852,014	0	286,986	0.1
衛生費	4	2,910,996,000	2,669,631,971	35,387,000	205,977,029	91.7
	3	2,736,170,000	2,558,225,570	0	177,944,430	93.5
	増減	174,826,000	111,406,401	35,387,000	28,032,599	△ 1.8
	増減率	6.4	4.4	皆増	15.8	—

衛生費の予算現額に対する執行率は、91.7%である。

支出済額は26億6,963万2千円で、前年度に比べ1億1,140万6千円(4.4%)増加している。これは、保健衛生費が6,055万4千円、清掃費が5,085万2千円増加したことによるものである。主な要因は、病院事業会計繰出金及び葬祭場整備事業の増である。

衛生費の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	病院事業会計繰出金	4億9,976万9千円
	ワクチン個別接種業務委託料	1億2,764万1千円
	予防接種業務委託料	1億3,372万4千円
	葬祭場整備事業 工事請負費	1億53万2千円
清掃費	運転管理業務委託料	1億6,566万円
	日南串間広域不燃物処理組合負担金	1億1,732万3千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	4	1,883,000	1,351,499	0	531,501	71.8
	3	1,890,000	1,366,664	0	523,336	72.3
	増減	△ 7,000	△ 15,165	0	8,165	△ 0.5
	増減率	△ 0.4	△ 1.1	—	1.6	—

労働費の予算現額に対する執行率は、71.8%である。

支出済額は135万1千円で、前年度に比べ1万5千円(1.1%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	4	1,172,640,000	908,546,431	242,489,000	21,604,569	77.5
	3	1,426,214,000	1,193,333,280	163,188,000	69,692,720	83.7
	増減	△ 253,574,000	△ 284,786,849	79,301,000	△ 48,088,151	△ 6.2
林業費	4	482,596,000	405,736,937	24,579,000	52,280,063	84.1
	3	377,618,000	337,294,568	0	40,323,432	89.3
	増減	104,978,000	68,442,369	24,579,000	11,956,631	△ 5.2
水産業費	4	224,800,000	191,234,329	0	33,565,671	85.1
	3	274,577,000	248,907,468	0	25,669,532	90.7
	増減	△ 49,777,000	△ 57,673,139	0	7,896,139	△ 5.6
農林水産業費	4	1,880,036,000	1,505,517,697	267,068,000	107,450,303	80.1
	3	2,078,409,000	1,779,535,316	163,188,000	135,685,684	85.6
	増減	△ 198,373,000	△ 274,017,619	103,880,000	△ 28,235,381	△ 5.5
	増減率	△ 9.5	△ 15.4	63.7	△ 20.8	—

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、80.1%である。

支出済額は15億551万8千円で、前年度に比べ2億7,401万8千円(15.4%)減少している。これは農業費が2億8,478万7千円減少したことによるものである。主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆減である。

また、地籍調査事業等が翌年度に繰越しされている。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

農業費	地籍調査事業調査設計等委託料	1億3,045万6千円
	多面的機能支払活動支援交付金	1億585万4千円
	配合飼料価格高騰対策事業費補助金	5,454万6千円
林業費	日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金	9,748万8千円
水産業費	漁港事業負担金	3,200万円

第7款 商工費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	4	1,660,366,000	1,201,456,967	391,185,000	67,724,033	72.4
	3	2,546,582,000	2,373,786,860	33,946,000	138,849,140	93.2
	増減	△ 886,216,000	△ 1,172,329,893	357,239,000	△ 71,125,107	△ 20.8
	増減率	△ 34.8	△ 49.4	1,052.4	△ 51.2	—

商工費の予算現額に対する執行率は、72.4%である。

支出済額は12億145万7千円で、前年度に比べ11億7,233万円(49.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス対策にかかる感染症対策営業時間短縮要請協力金事業及びにちなん応援プレミアム付商品券発行事業の皆減である。

また、北郷温泉施設再開事業等が翌年度に繰越しされている。

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資資金貸付金	3億3,300万円
飲食店等応援！キャッシュレス還元事業補助金	7,800万3千円
観光協会補助金	7,400万4千円
北郷温泉施設再開事業 工事請負費	6,160万円
温泉宿泊施設活用促進補助金	6,089万7千円

第8款 土木費

次表のとおり、土木費の予算現額に対する執行率は、81.4%である。

支出済額20億7,619万7千円で、前年度に比べ9,547万円(4.4%)減少している。これは、住宅費が3億693万6千円減少したことによるものである。主な要因は、市営住宅長寿命化事業の皆減である。

また、道路整備事業(社会資本・春日平野線)等が翌年度に繰越しされている。

土木費の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費	工事請負費	1億7,016万8千円
港湾費	港湾事業負担金	1億2,500万円
都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	5億1,918万8千円
	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	8,154万9千円

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	4	70,209,000	69,711,820	0	497,180	99.3
	3	59,543,000	59,388,437	0	154,563	99.7
	増減	10,666,000	10,323,383	0	342,617	△ 0.4
道路橋りょう費	4	1,352,031,000	953,967,018	241,932,000	156,131,982	70.6
	3	1,170,910,000	870,555,118	268,298,000	32,056,882	74.3
	増減	181,121,000	83,411,900	△ 26,366,000	124,075,100	△ 3.7
河川費	4	160,845,000	112,331,440	45,772,000	2,741,560	69.8
	3	102,438,000	69,327,180	23,143,000	9,967,820	67.7
	増減	58,407,000	43,004,260	22,629,000	△ 7,226,260	2.1
港湾費	4	133,748,000	125,453,000	0	8,295,000	93.8
	3	58,154,000	47,663,000	0	10,491,000	82.0
	増減	75,594,000	77,790,000	0	△ 2,196,000	11.8
都市計画費	4	675,928,000	672,508,397	1,730,000	1,689,603	99.5
	3	682,177,000	675,571,203	800,000	5,805,797	99.0
	増減	△ 6,249,000	△ 3,062,806	930,000	△ 4,116,194	0.5
住宅費	4	158,402,000	142,225,517	9,000,000	7,176,483	89.8
	3	460,207,000	449,161,923	0	11,045,077	97.6
	増減	△ 301,805,000	△ 306,936,406	9,000,000	△ 3,868,594	△ 7.8
土木費	4	2,551,163,000	2,076,197,192	298,434,000	176,531,808	81.4
	3	2,533,429,000	2,171,666,861	292,241,000	69,521,139	85.7
	増減	17,734,000	△ 95,469,669	6,193,000	107,010,669	△ 4.3
	増減率	0.7	△ 4.4	2.1	153.9	—

第9款 消防費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	4	1,179,852,000	1,127,066,676	0	52,785,324	95.5
	3	1,055,636,000	990,993,331	0	64,642,669	93.9
	増減	124,216,000	136,073,345	0	△ 11,857,345	1.6
	増減率	11.8	13.7	—	△ 18.3	—

消防費の予算現額に対する執行率は、95.5%である。

支出済額は11億2,706万7千円で、前年度に比べ1億3,607万3千円(13.7%)増加している。主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業の増である。

消防費の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線デジタル化整備事業	工事請負費	9,838万4千円
消防施設機材整備事業	備品購入費	6,625万1千円
消防施設機材整備事業	工事請負費	2,169万2千円
高機能消防指令センター保守点検委託料		1,050万5千円

第10款 教育費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	4	566,988,000	547,277,817	0	19,710,183	96.5
	3	498,404,000	460,880,545	12,874,000	24,649,455	92.5
	増減	68,584,000	86,397,272	△ 12,874,000	△ 4,939,272	4.0
小学校費	4	356,824,000	253,747,183	33,114,000	69,962,817	71.1
	3	585,627,000	406,093,787	103,151,000	76,382,213	69.3
	増減	△ 228,803,000	△ 152,346,604	△ 70,037,000	△ 6,419,396	1.8
中学校費	4	273,367,000	206,074,257	0	67,292,743	75.4
	3	309,236,000	184,212,708	112,479,000	12,544,292	59.6
	増減	△ 35,869,000	21,861,549	△ 112,479,000	54,748,451	15.8
社会教育費	4	488,390,000	449,876,253	24,000,000	14,513,747	92.1
	3	1,414,545,000	1,279,202,234	105,956,000	29,386,766	90.4
	増減	△ 926,155,000	△ 829,325,981	△ 81,956,000	△ 14,873,019	1.7
保健体育費	4	725,562,000	676,616,712	12,000,000	36,945,288	93.3
	3	662,683,000	627,234,371	22,998,000	12,450,629	94.7
	増減	62,879,000	49,382,341	△ 10,998,000	24,494,659	△ 1.4
教育費	4	2,411,131,000	2,133,592,222	69,114,000	208,424,778	88.5
	3	3,470,495,000	2,957,623,645	357,458,000	155,413,355	85.2
	増減	△ 1,059,364,000	△ 824,031,423	△ 288,344,000	53,011,423	3.3
	増減率	△ 30.5	△ 27.9	△ 80.7	34.1	—

教育費の予算現額に対する執行率は、88.5%である。

支出済額は21億3,359万2千円で、前年度に比べ8億2,403万1千円(27.9%)減少している。これは、小学校費が1億5,234万7千円、社会教育費が8億2,932万6千円減少したことによるものである。主な要因は、小学校施設整備事業及び油津文化遺産振興戸村基金管理費の減である。

また、小学校施設整備事業等が翌年度に繰越しされている。

教育費の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育振興基金積立金	1億7,085万7千円
小学校費	工事請負費	6,229万2千円
中学校費	工事請負費	8,849万7千円
社会教育費	飢肥城歴史資料館リニューアル事業(新型コロナ対策)	
	工事請負費	7,783万6千円
保健体育費	陸上競技場3種公認更新改修事業	
	工事請負費	1億4,806万円
	共同調理場運營業務委託料	1億1,326万8千円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	4	199,636,000	62,312,840	131,798,000	5,525,160	31.2
	3	349,835,000	61,497,609	2,700,000	285,637,391	17.6
	増減	△ 150,199,000	815,231	129,098,000	△ 280,112,231	13.6
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4	898,085,000	459,235,057	360,421,000	78,428,943	51.1
	3	780,830,000	433,303,056	296,085,000	51,441,944	55.5
	増減	117,255,000	25,932,001	64,336,000	26,986,999	△ 4.4
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	4	29,300,000	23,889,698	0	5,410,302	81.5
	3	7,550,000	1,227,600	0	6,322,400	16.3
	増減	21,750,000	22,662,098	0	△ 912,098	65.2
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	4	123,434,000	88,179,317	17,000,000	18,254,683	71.4
	3	2,000,000	1,252,900	0	747,100	62.6
	増減	121,434,000	86,926,417	17,000,000	17,507,583	8.8
災 害 復 旧 費	4	1,250,455,000	633,616,912	509,219,000	107,619,088	50.7
	3	1,140,215,000	497,281,165	298,785,000	344,148,835	43.6
	増減	110,240,000	136,335,747	210,434,000	△ 236,529,747	7.1
	増減率	9.7	27.4	70.4	△ 68.7	—

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、50.7%である。

支出済額は6億3,361万7千円で、前年度に比べ1億3,633万6千円(27.4%)増加している。これは、その他の公共施設・公用施設災害復旧費が8,692万6千円、公共土木施設災害復旧費が2,593万2千円増加したこと等によるものである。

また、農林水産施設災害復旧費現年補助災害復旧事業(耕地)等が翌年度に繰越しされている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	4	2,890,329,000	2,889,327,880	0	1,001,120	100.0
	3	2,852,766,000	2,851,765,240	0	1,000,760	100.0
	増減	37,563,000	37,562,640	0	360	0.0
	増減率	1.3	1.3	—	0.0	—

公債費の予算現額に対する執行率は、100.0%である。

支出済額は28億8,932万8千円で、前年度に比べ3,756万3千円(1.3%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	4	2,097,000	1,770,397	325,000	1,603	84.4
		3	2,000	0	0	2,000	0.0
		増減	2,095,000	1,770,397	325,000	△ 397	84.4
		増減率	104,750.0	皆増	皆増	△ 19.9	—

諸支出金の予算現額に対する執行率は、84.4%である。

支出済額は177万円で、前年度から皆増している。

また、普通財産取得費が翌年度に繰越しされている。

第14款 予備費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	予 備 費	4	36,168,000	0	0	36,168,000	0.0
		3	30,028,000	0	0	30,028,000	0.0
		増減	6,140,000	0	0	6,140,000	0.0
		増減率	20.4	—	—	20.4	—

当初予算額は4,811万2千円で、1,194万4千円の充用を行い、予算現額は3,616万8千円となっている。

充用先の内訳は、総務費328万1千円、衛生費3万5千円、商工費328万6千円、土木費72万2千円、消防費462万円となっている。

3 特別会計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	15,054,629,975 円
歳出決算額	14,554,516,749 円
歳入歳出差引額	500,113,226 円

決算額は次表のとおり、歳入が 150 億 5,463 万円、歳出が 145 億 5,451 万 7 千円で前年度に比べ歳入で 3 億 5,176 万 2 千円 (2.3%) 減少、歳出で 4 億 3,879 万 5 千円 (2.9%) 減少し、歳入歳出差引額が 5 億 11 万 3 千円で、前年度に比べ 8,703 万 2 千円 (21.1%) 増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 8,703 万 2 千円 (21.1%) 増加し、5 億 11 万 3 千円の黒字決算である。

なお、漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計は、令和 4 年度から公営企業会計に移行したため、令和 3 年度までの決算額については、漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額となっている。

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳入総額	15,054,629,975	15,406,392,217	△ 351,762,242	△ 2.3
歳出総額	14,554,516,749	14,993,311,354	△ 438,794,605	△ 2.9
歳入歳出差引額	500,113,226	413,080,863	87,032,363	21.1
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	500,113,226	413,080,863	87,032,363	21.1

(2) 各会計別決算の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
国民健康保険	7,296,079,777	7,155,958,234	140,121,543	0	140,121,543
後期高齢者医療	938,887,042	931,512,943	7,374,099	0	7,374,099
介護保険	6,808,695,474	6,456,777,712	351,917,762	0	351,917,762
簡易水道	10,967,682	10,267,860	699,822	0	699,822
計	15,054,629,975	14,554,516,749	500,113,226	0	500,113,226

(3) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
国民健康保険	95,902,399	111,180,467	△ 15,278,068	△ 13.7
国民健康保険税	90,773,133	106,025,721	△ 15,252,588	△ 14.4
諸収入	5,129,266	5,154,746	△ 25,480	△ 0.5
後期高齢者医療	4,358,184	3,684,550	673,634	18.3
後期高齢者医療保険料	4,358,184	3,684,550	673,634	18.3
介護保険	11,028,950	10,942,810	86,140	0.8
介護保険料	11,028,950	10,942,810	86,140	0.8
漁業集落排水	—	307,146	△ 307,146	皆減
使用料及び手数料	—	307,146	△ 307,146	皆減
公設合併処理浄化槽	—	127,149	△ 127,149	皆減
使用料及び手数料	—	127,149	△ 127,149	皆減
計	111,289,533	126,242,122	△ 14,952,589	△ 11.8

収入未済額は 1 億 1,129 万円で、前年度に比べ 1,495 万 3 千円 (11.8%) 減少している。これは主に、国民健康保険特別会計が 1,527 万 8 千円 (13.7%) 減少したことによるものである。

(4) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
国民健康保険	21,101,859	14,906,139	6,195,720	41.6
国民健康保険税	21,101,859	14,906,139	6,195,720	41.6
後期高齢者医療	617,972	793,079	△ 175,107	△ 22.1
後期高齢者医療保険料	617,972	793,079	△ 175,107	△ 22.1
介護保険	2,958,285	3,761,733	△ 803,448	△ 21.4
介護保険料	2,958,285	3,761,733	△ 803,448	△ 21.4
計	24,678,116	19,460,951	5,217,165	26.8

不納欠損額は 2,467 万 8 千円で、前年度に比べ 521 万 7 千円 (26.8%) 増加している。これは国民健康保険特別会計が 619 万 6 千円 (41.6%) 増加したことによるものである。

3-1 国民健康保険特別会計

(1) 概況

① 決算の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 7,296,079,777 円

歳出決算額 7,155,958,234 円

歳入歳出差引額 140,121,543 円

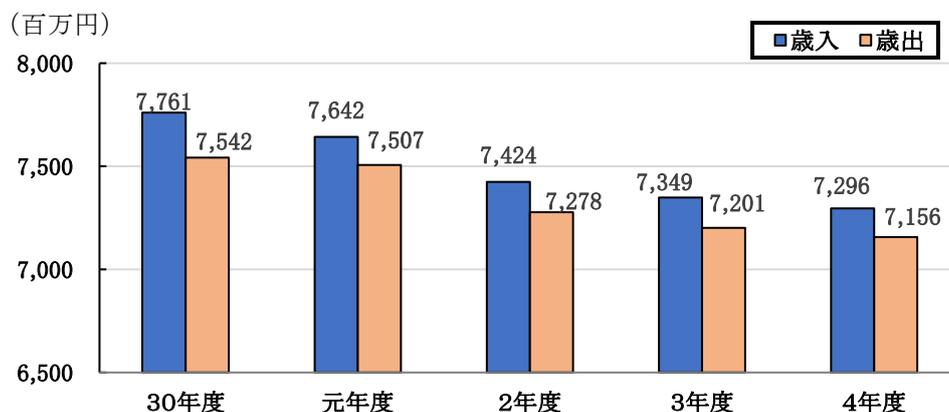
決算額は次表のとおり、歳入が 72 億 9,608 万円、歳出が 71 億 5,595 万 8 千円で、前年度に比べそれぞれ 5,340 万円 (0.7%)、4,500 万 7 千円 (0.6%) 減少し、歳入歳出差引額は 1 億 4,012 万 2 千円で、前年度に比べ 839 万 4 千円 (5.7%) 減少している。

実質収支は、前年度に比べ 839 万 4 千円 (5.7%) 減少し、1 億 4,012 万 2 千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	7,296,079,777	7,349,479,858	△ 53,400,081	△ 0.7
歳 出 総 額	7,155,958,234	7,200,964,746	△ 45,006,512	△ 0.6
歳入歳出差引額	140,121,543	148,515,112	△ 8,393,569	△ 5.7
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	140,121,543	148,515,112	△ 8,393,569	△ 5.7

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	7,249,967,000	7,411,921,468	7,296,079,777	100.6	98.4
3 年 度	7,246,250,000	7,473,810,284	7,349,479,858	101.4	98.3
比 較 増 減	3,717,000	△ 61,888,816	△ 53,400,081	△ 0.8	0.1
増 減 率	0.1	△ 0.8	△ 0.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 100.6%、調定額に対して 98.4%である。

収入済額は 72 億 9,608 万円で、前年度に比べ 5,340 万円 (0.7%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
国民健康保険税	1,052,852,496	1,120,728,544	△ 67,876,048	△ 6.1
一部負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	659,600	697,500	△ 37,900	△ 5.4
県支出金	5,363,268,171	5,433,612,155	△ 70,343,984	△ 1.3
財産収入	972,291	979,321	△ 7,030	△ 0.7
繰入金	715,011,168	640,394,434	74,616,734	11.7
繰越金	148,515,112	145,086,861	3,428,251	2.4
諸収入	14,796,939	5,269,043	9,527,896	180.8
国庫支出金	4,000	2,712,000	△ 2,708,000	△ 99.9
計	7,296,079,777	7,349,479,858	△ 53,400,081	△ 0.7

前年度に比べ繰入金が 7,461 万 7 千円 (11.7%)、諸収入が 952 万 8 千円 (180.8%) 増加しているものの、国民健康保険税が 6,787 万 6 千円 (6.1%)、県支出金が 7,034 万 4 千円 (1.3%)、国庫支出金が 270 万 8 千円 (99.9%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	10 億 5,285 万 2 千円
県支出金 保険給付費等交付金	53 億 6,326 万 8 千円
繰入金 一般会計繰入金	6 億 4,001 万 1 千円

③ 国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	970,874,000	1,163,567,221	1,052,852,496	21,101,859	90,773,133	90.5
3年度	1,036,758,000	1,239,907,324	1,120,728,544	14,906,139	106,025,721	90.4
比較増減	△ 65,884,000	△ 76,340,103	△ 67,876,048	6,195,720	△ 15,252,588	0.1
増減率	△ 6.4	△ 6.2	△ 6.1	41.6	△ 14.4	—

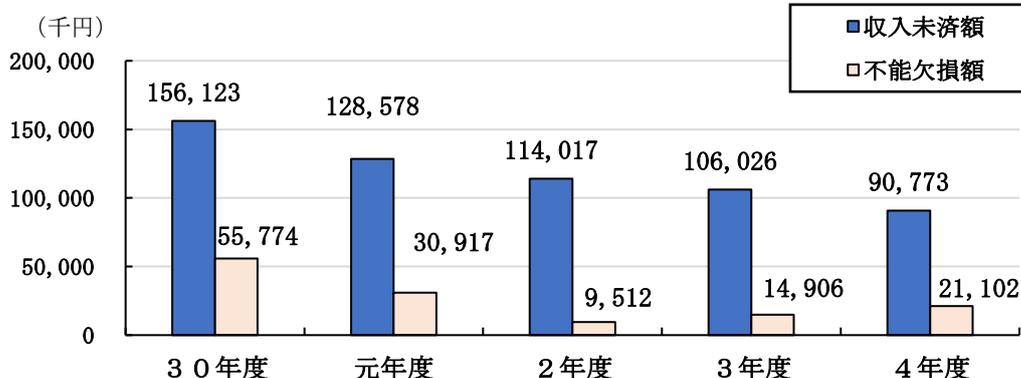
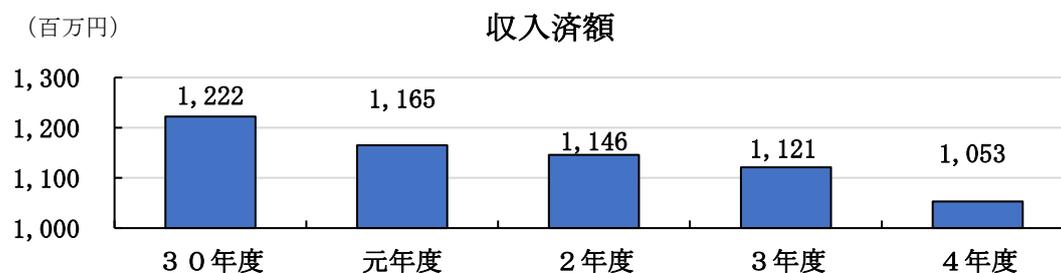
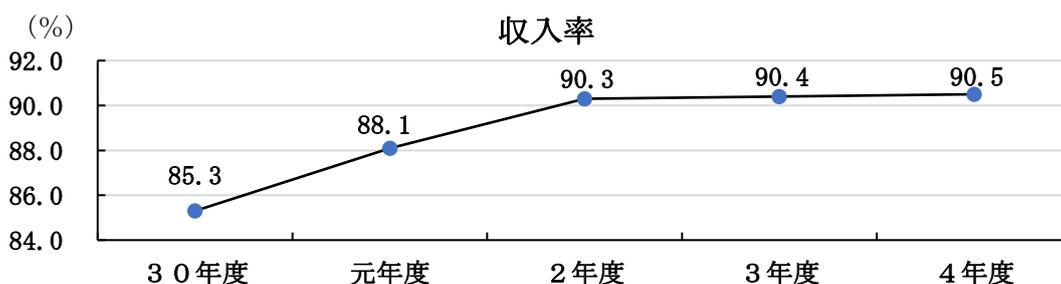
調定額に対する収入率は90.5%で、前年度に比べ0.1%増加している。

収入済額は10億5,285万2千円で、前年度に比べ6,787万6千円(6.1%)減少している。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免のほか、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は2,110万2千円で、前年度に比べ619万6千円(41.6%)増加し、収入未済額は9,077万3千円で、前年度に比べ1,525万3千円(14.4%)減少している。

④ 国民健康保険税の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	7,249,967,000	7,155,958,234	0	94,008,766	98.7
3 年 度	7,246,250,000	7,200,964,746	0	45,285,254	99.4
比較増減	3,717,000	△ 45,006,512	0	48,723,512	△ 0.7
増 減 率	0.1	△ 0.6	—	107.6	—

予算現額に対する執行率は、98.7%である。

支出済額は71億5,595万8千円で、前年度に比べ4,500万7千円(0.6%)減少している。

不用額は9,400万9千円で、前年度に比べ4,872万4千円(107.6%)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
総 務 費	210,034,478	155,407,388	54,627,090	35.2
保 険 給 付 費	5,070,549,018	5,182,072,784	△ 111,523,766	△ 2.2
国民健康保険事業費納付金	1,632,637,076	1,620,333,727	12,303,349	0.8
保 健 事 業 費	83,566,239	89,352,643	△ 5,786,404	△ 6.5
基 金 積 立 金	141,878,000	138,549,000	3,329,000	2.4
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	17,293,423	15,249,204	2,044,219	13.4
予 備 費	0	0	0	—
計	7,155,958,234	7,200,964,746	△ 45,006,512	△ 0.6

前年度に比べ総務費が5,462万7千円(35.2%)、国民健康保険事業費納付金が1,230万3千円(0.8%)増加しているものの、保険給付費が1億1,152万4千円(2.2%)、保健事業費が578万6千円(6.5%)減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	一般被保険者療養給付費	43億277万円
	一般被保険者高額療養費	7億1,334万5千円
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	12億1,375万8千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3億755万5千円
	介護納付金分	1億1,123万8千円
基金積立金	国民健康保険運営基金積立金	1億4,187万8千円

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 概況

① 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	938,887,042 円
歳出決算額	931,512,943 円
歳入歳出差引額	7,374,099 円

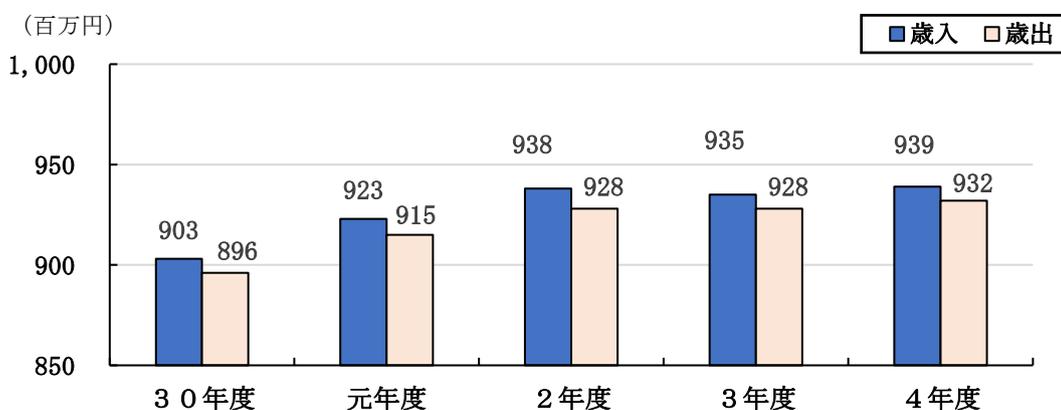
決算額は次表のとおり、歳入が9億3,888万7千円、歳出が9億3,151万3千円で前年度に比べ歳入は383万3千円(0.4%)増加、歳出は315万円(0.3%)増加し、歳入歳出差引額は737万4千円で、前年度に比べ68万3千円(10.2%)増加している。

実質収支は、前年度と比べ68万3千円(10.2%)増加し、737万4千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳入総額	938,887,042	935,053,743	3,833,299	0.4
歳出総額	931,512,943	928,362,924	3,150,019	0.3
歳入歳出差引額	7,374,099	6,690,819	683,280	10.2
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	7,374,099	6,690,819	683,280	10.2

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	955,393,000	943,201,398	938,887,042	98.3	99.5
3 年 度	938,735,000	939,145,197	935,053,743	99.6	99.6
比較増減	16,658,000	4,056,201	3,833,299	△ 1.3	△ 0.1
増 減 率	1.8	0.4	0.4	—	—

収入率は、予算現額に対して98.3%、調定額に対して99.5%である。

収入済額は9億3,888万7千円で、前年度に比べ383万3千円(0.4%)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
後期高齢者医療保険料	568,354,594	567,059,490	1,295,104	0.2
使用料及び手数料	119,000	113,800	5,200	4.6
繰 入 金	330,020,000	326,289,000	3,731,000	1.1
繰 越 金	6,690,819	9,908,860	△ 3,218,041	△ 32.5
諸 収 入	33,702,629	31,682,593	2,020,036	6.4
計	938,887,042	935,053,743	3,833,299	0.4

前年度に比べ、繰入金が373万1千円(1.1%)、諸収入が202万円(6.4%)増加しているものの、繰越金が321万8千円(32.5%)減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	5億6,835万5千円	
繰入金	一般会計繰入金	3億3,002万円
諸収入	健診事業収入	3,321万6千円

③ 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	575,012,000	572,669,350	568,354,594	617,972	4,358,184	99.2
3 年 度	567,064,000	571,151,244	567,059,490	793,079	3,684,550	99.3
比較増減	7,948,000	1,518,106	1,295,104	△ 175,107	673,634	△ 0.1
増 減 率	1.4	0.3	0.2	△ 22.1	18.3	—

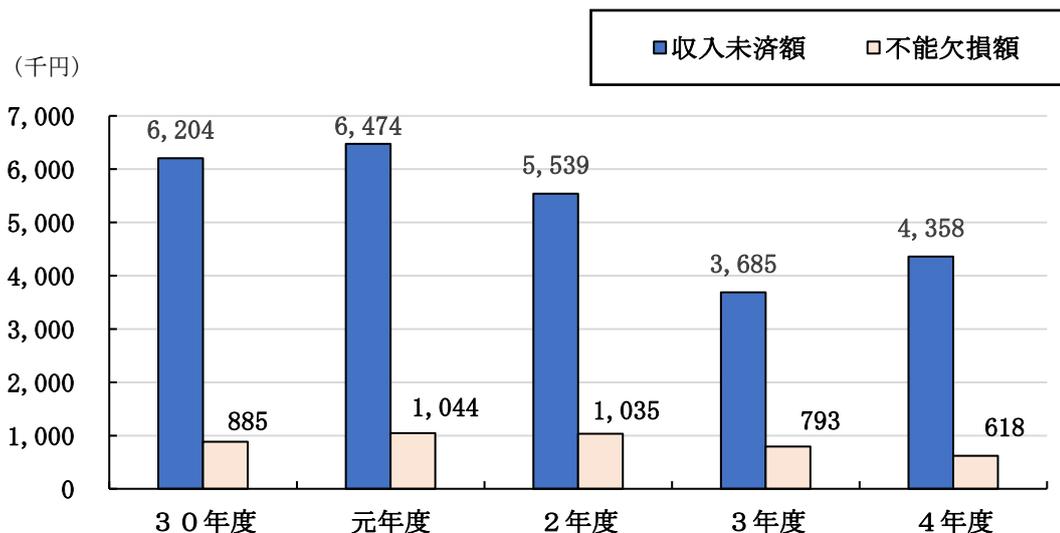
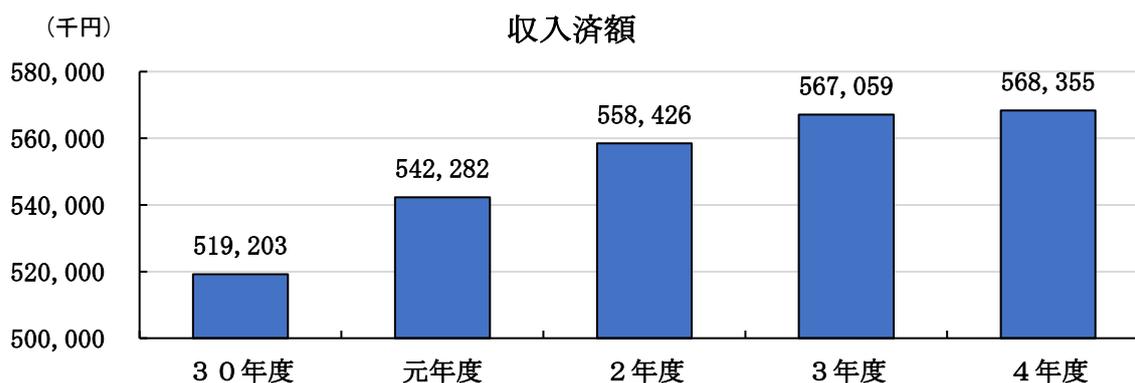
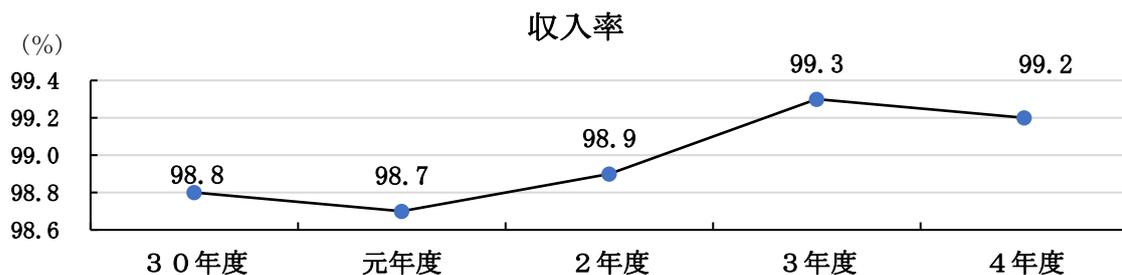
調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ0.1%減少している。

収入済額は5億6,835万5千円で、前年度に比べ129万5千円(0.2%)増加している。
 主な要因は、団塊の世代(S22~24生まれ)が後期高齢者医療保険者となったためである。

不納欠損額は61万8千円で、前年度に比べ17万5千円(22.1%)減少している。

収入未済額は435万8千円で、前年度に比べ67万4千円(18.3%)増加している。

④ 後期高齢者医療保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	955,393,000	931,512,943	0	23,880,057	97.5
3 年 度	938,735,000	928,362,924	0	10,372,076	98.9
比較増減	16,658,000	3,150,019	0	13,507,981	△ 1.4
増 減 率	1.8	0.3	-	130.2	-

予算現額に対する執行率は、97.5%である。

支出済額は9億3,151万3千円で、前年度に比べ315万円(0.3%)増加している。

不用額は2,388万円で、前年度に比べ1,350万8千円(130.2%)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
総 務 費	38,159,220	40,954,582	△ 2,795,362	△ 6.8
後期高齢者医療広域連合納付金	859,299,966	855,298,674	4,001,292	0.5
保 健 事 業 費	33,573,257	31,649,768	1,923,489	6.1
諸 支 出 金	480,500	459,900	20,600	4.5
予 備 費	0	0	0	-
計	931,512,943	928,362,924	3,150,019	0.3

前年度に比べ総務費が279万5千円(6.8%)減少しているものの、後期高齢者医療広域連合納付金が400万1千円(0.5%)、保健事業費が192万3千円(6.1%)増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料負担金

5億6,845万1千円

後期高齢者医療共通経費負担金

2,796万9千円

後期高齢者医療保険基盤安定負担金

2億5,430万9千円

保健事業費

健康診査委託料

3,042万3千円

3-3 介護保険特別会計

(1) 概況

① 決算の状況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	6,808,695,474 円
歳出決算額	6,456,777,712 円
歳入歳出差引額	351,917,762 円

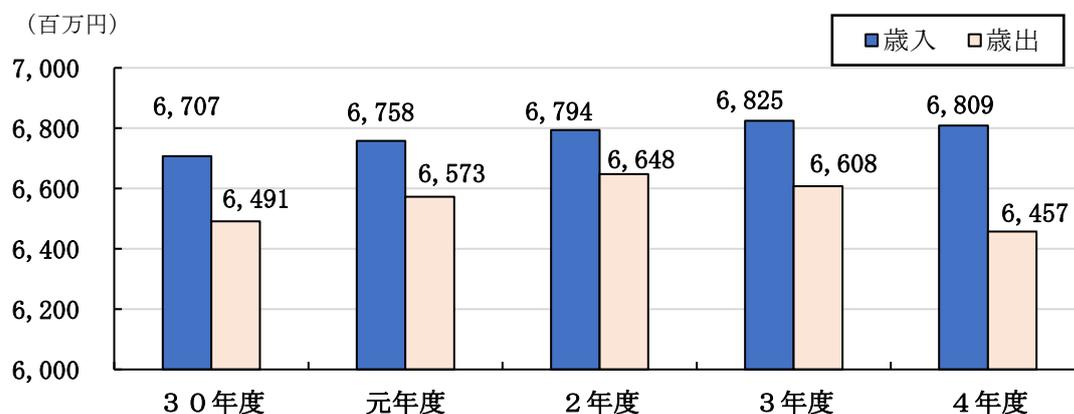
決算額は次表のとおり、歳入が68億869万5千円、歳出が64億5,677万8千円で、前年度に比べ、歳入で1,631万3千円(0.2%)減少、歳出で1億5,102万9千円(2.3%)減少し、歳入歳出差引額は3億5,191万8千円で、前年度に比べ1億3,471万6千円(62.0%)増加している。

実質収支は、前年度に比べ1億3,471万6千円(62.0%)増加し、3億5,191万8千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	6,808,695,474	6,825,008,538	△ 16,313,064	△ 0.2
歳 出 総 額	6,456,777,712	6,607,806,474	△ 151,028,762	△ 2.3
歳入歳出差引額	351,917,762	217,202,064	134,715,698	62.0
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	351,917,762	217,202,064	134,715,698	62.0

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	6,886,988,000	6,821,544,829	6,808,695,474	98.9	99.8
3 年 度	6,737,638,000	6,839,038,741	6,825,008,538	101.3	99.8
比較増減	149,350,000	△ 17,493,912	△ 16,313,064	△ 2.4	0.0
増 減 率	2.2	△ 0.3	△ 0.2	—	—

収入率は、予算現額に対して98.9%、調定額に対して99.8%である。

収入済額は68億869万5千円で、前年度に比べ1,631万3千円(0.2%)減少している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
保 険 料	1,119,280,615	1,124,703,716	△ 5,423,101	△ 0.5
分担金及び負担金	7,496,000	7,809,000	△ 313,000	△ 4.0
使用料及び手数料	231,000	270,900	△ 39,900	△ 14.7
国 庫 支 出 金	1,776,011,243	1,799,994,846	△ 23,983,603	△ 1.3
支 払 基 金 交 付 金	1,659,664,000	1,692,348,888	△ 32,684,888	△ 1.9
県 支 出 金	925,652,098	952,378,819	△ 26,726,721	△ 2.8
繰 入 金	1,094,413,680	1,092,572,040	1,841,640	0.2
繰 越 金	217,202,064	146,459,552	70,742,512	48.3
諸 収 入	8,300,526	7,940,905	359,621	4.5
財 産 収 入	444,248	529,872	△ 85,624	△ 16.2
計	6,808,695,474	6,825,008,538	△ 16,313,064	△ 0.2

前年度に比べ、繰越金が7,074万3千円(48.3%)増加しているものの、支払基金交付金が3,268万5千円(1.9%)、県支出金が2,672万7千円(2.8%)減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

保険料	介護保険料	11億1,928万1千円
国庫支出金	介護給付費負担金	11億1,974万5千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	16億1,236万6千円
県支出金	介護給付費負担金	8億7,637万1千円
繰入金	一般会計繰入金	10億2,046万円

③ 介護保険料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	1,110,659,000	1,132,130,270	1,119,280,615	2,958,285	11,028,950	98.9
3 年 度	1,093,265,000	1,138,734,219	1,124,703,716	3,761,733	10,942,810	98.8
比較増減	17,394,000	△ 6,603,949	△ 5,423,101	△ 803,448	86,140	0.1
増 減 率	1.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 21.4	0.8	—

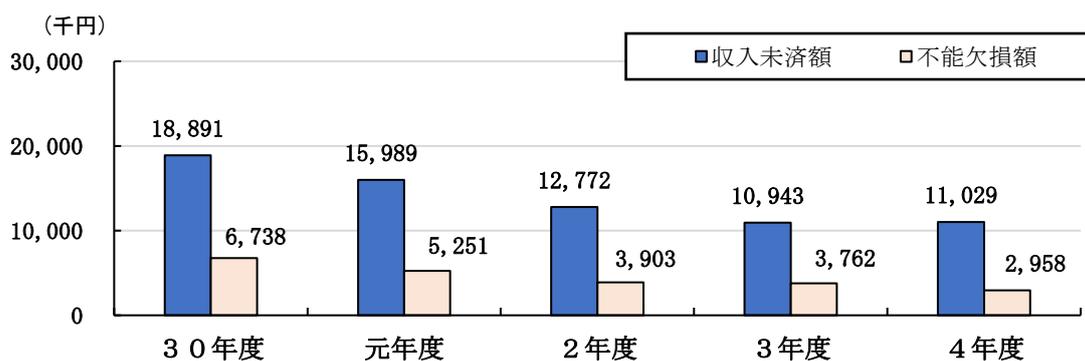
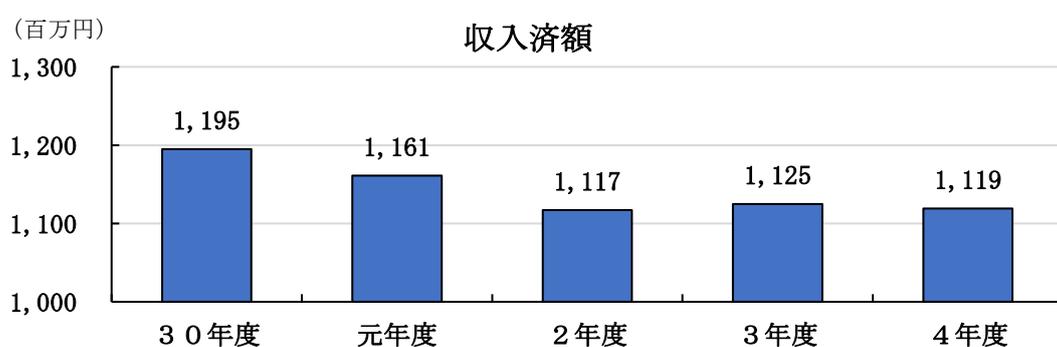
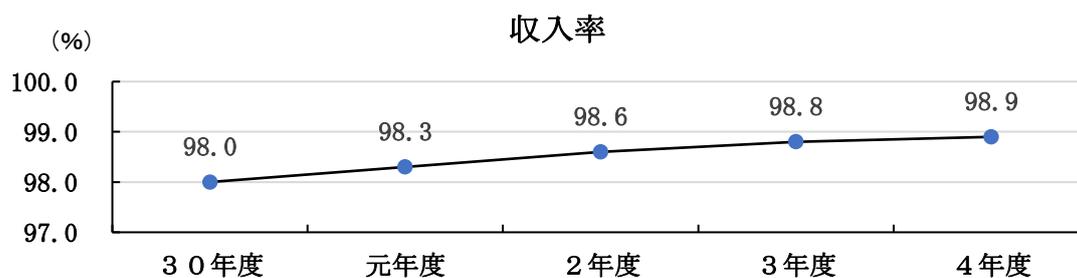
調定額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1%増加している。

収入済額 11億1,928万1千円で、前年度に比べ542万3千円(0.5%)減少している。
 主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は295万8千円、前年度に比べ80万3千円(21.4%)減少している。

収入未済額は1,102万9千円で、前年度に比べ8万6千円(0.8%)増加している。

④ 介護保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	6,886,988,000	6,456,777,712	0	430,210,288	93.8
3 年 度	6,737,638,000	6,607,806,474	0	129,831,526	98.1
比較増減	149,350,000	△ 151,028,762	0	300,378,762	△ 4.3
増 減 率	2.2	△ 2.3	—	231.4	—

予算現額に対する執行率は93.8%である。

支出済額64億5,677万8千円で、前年度に比べ1億5,102万9千円(2.3%)減少している。

不用額は4億3,021万円で、前年度に比べ3億37万9千円(231.4%)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
総 務 費	141,942,603	137,428,253	4,514,350	3.3
保 険 給 付 費	5,824,545,267	6,036,826,372	△ 212,281,105	△ 3.5
地域支援事業費	271,893,420	284,387,315	△ 12,493,895	△ 4.4
諸 支 出 金	98,252,693	89,930,334	8,322,359	9.3
予 備 費	0	0	0	—
基金積立金	120,143,729	59,234,200	60,909,529	102.8
計	6,456,777,712	6,607,806,474	△ 151,028,762	△ 2.3

前年度に比べ基金積立金が6,091万円(102.8%)増加しているものの、保険給付費が2億1,228万1千円(3.5%)、地域支援事業費が1,249万4千円(4.4%)減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	施設介護サービス給付費	21億4,442万5千円
	居宅介護サービス給付費	23億4,219万1千円
	地域密着型介護サービス給付費	6億3,087万2千円
	居宅介護サービス計画給付費	2億6,804万4千円
	高額介護サービス費	1億4,094万9千円
特定入所者介護サービス費		1億6,360万9千円
	地域支援事業費	
	地域包括支援センター委託料	8,793万4千円
	通所型サービス給付費	8,695万円

3-4 簡易水道特別会計

(1) 概況

① 決算の状況

本年度の簡易水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	10,967,682 円
歳出決算額	10,267,860 円
歳入歳出差引額	699,822 円

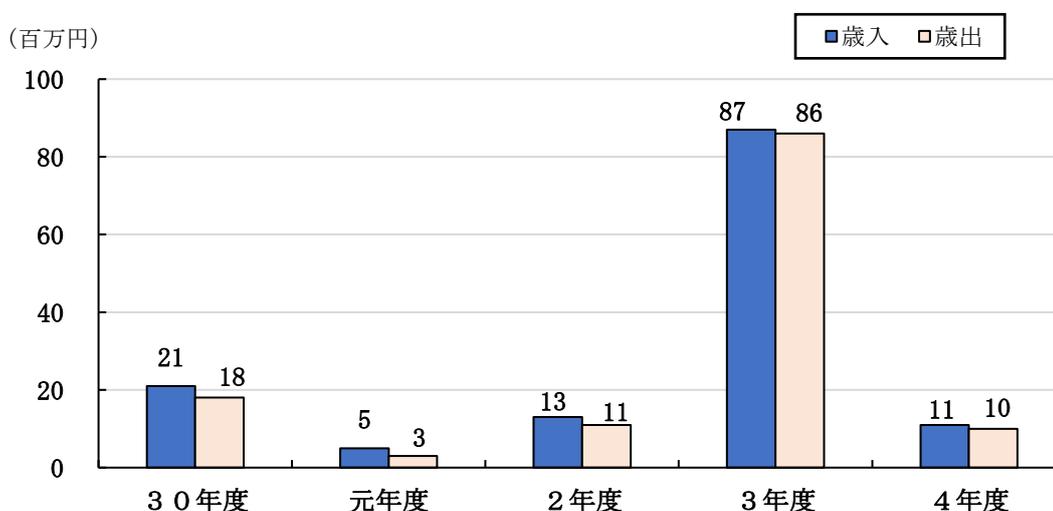
決算額は次表のとおり、歳入が1,096万8千円、歳出が1,026万8千円で前年度に比べそれぞれ7,584万8千円(87.4%)、7,530万2千円(88.0%)減少し、歳入歳出差引額は70万円で、前年度に比べ54万6千円(43.8%)減少している。

実質収支は、前年度と比べ54万6千円(43.8%)減少し、70万円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	率
歳入総額	10,967,682	86,815,479	△ 75,847,797	△ 87.4
歳出総額	10,267,860	85,569,852	△ 75,301,992	△ 88.0
歳入歳出差引額	699,822	1,245,627	△ 545,805	△ 43.8
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	699,822	1,245,627	△ 545,805	△ 43.8

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4 年 度	10,931,000	10,967,682	10,967,682	100.3	100.0
3 年 度	89,403,000	86,815,479	86,815,479	97.1	100.0
比較増減	△ 78,472,000	△ 75,847,797	△ 75,847,797	3.2	0.0
増 減 率	△ 87.8	△ 87.4	△ 87.4	—	—

収入率は、予算現額に対して100.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,096万8千円で、前年度に比べ7,584万8千円(87.4%)減少している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	232,834	200,960	31,874	15.9
財 産 収 入	4,068	27,773	△ 23,705	△ 85.4
繰 入 金	1,927,000	18,430,000	△ 16,503,000	△ 89.5
繰 越 金	1,245,627	1,553,920	△ 308,293	△ 19.8
諸 収 入	7,558,153	802,826	6,755,327	841.4
市 債	0	65,800,000	△ 65,800,000	皆減
計	10,967,682	86,815,479	△ 75,847,797	△ 87.4

前年度に比べ、諸収入が675万5千円(841.4%)増加しているものの、繰入金が1,650万3千円(89.5%)、市債が6,580万円(皆減)減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

繰入金	一般会計繰入金	192万7千円
繰越金	繰越金	124万6千円
諸収入	消費税還付金	755万8千円

③ 水道使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	193,000	232,834	232,834	0	0	100.0
3 年 度	161,000	197,460	197,460	0	0	100.0
比較増減	32,000	35,374	35,374	0	0	0.0
増 減 率	19.9	17.9	17.9	—	—	—

調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は23万3千円で、前年度に比べ3万5千円(17.9%)増加している。

④ 水道使用料の推移（5か年）

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	232,834	232,834	0	0	100.0
3年度	197,460	197,460	0	0	100.0
2年度	183,773	183,773	0	0	100.0
元年度	182,013	182,013	0	0	100.0
30年度	182,389	182,389	0	0	100.0

(3) 歳出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	10,931,000	10,267,860	0	663,140	93.9
3年度	89,403,000	85,569,852	0	3,833,148	95.7
比較増減	△ 78,472,000	△ 75,301,992	0	△ 3,170,008	△ 1.8
増減率	△ 87.8	△ 88.0	—	△ 82.7	—

予算現額に対する執行率は93.9%である。

支出済額は1,026万8千円で、前年度に比べ7,530万2千円（88.0%）減少している。

不用額は66万3千円で、前年度に比べ317万円（82.7%）減少している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	率
総務費	6,758,475	85,398,688	△ 78,640,213	△ 92.1
公債費	3,509,385	171,164	3,338,221	1,950.3
予備費	0	0	0	—
計	10,267,860	85,569,852	△ 75,301,992	△ 88.0

前年度に比べ公債費が333万8千円（1950.3%）増加しているものの、総務費が7,864万円（92.1%）減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

総務費	簡易水道事業基金積立金	413万9千円
公債費	長期債償還元金	313万1千円

第7 実質収支に関する調書

1 各会計の実質収支状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
一 般 会 計	563,593	1,004,050	△ 440,457	△ 43.9
特 別 会 計	500,114	413,082	87,032	21.1
国民健康保険	140,122	148,515	△ 8,393	△ 5.7
後期高齢者医療	7,374	6,691	683	10.2
介護保険	351,918	217,202	134,716	62.0
簡易水道	700	1,246	△ 546	△ 43.8
漁業集落排水	—	22,881	△ 22,821	皆減
公設合併処理浄化槽	—	16,547	△ 16,547	皆減
計	1,063,707	1,417,132	△ 353,425	△ 24.9

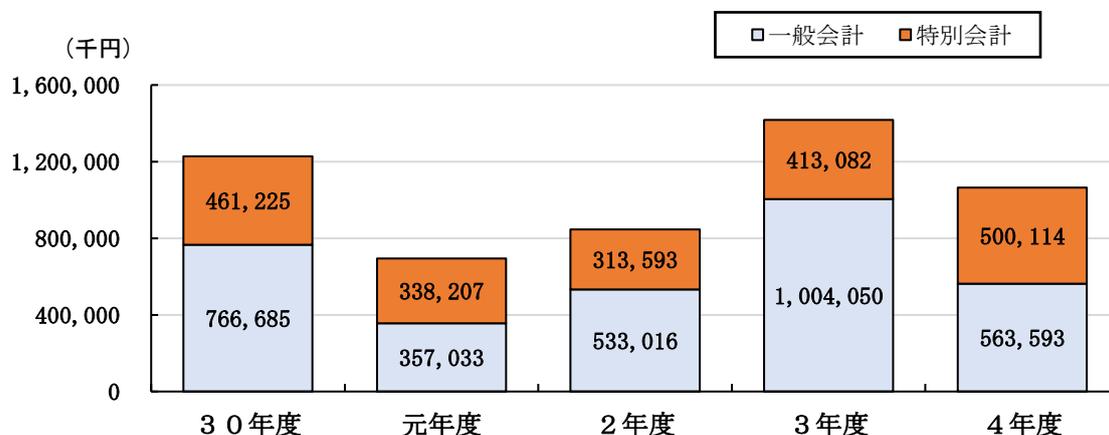
一般会計の実質収支は5億6,359万3千円で、前年度に比べ4億4,045万7千円(43.9%)減少し、特別会計の実質収支は5億11万4千円で、前年度に比べ8,703万2千円(21.1%)増加している。

2 5か年の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	766,685	357,033	533,016	1,004,050	563,593
特 別 会 計	461,225	338,207	313,593	413,082	500,114
計	1,227,910	695,240	846,609	1,417,132	1,063,707

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額



第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金における令和4年度中の増減及び同年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	3,510,285	6,931	3,517,216	342,225	5,964	348,189
普通財産	16,008,614	△ 49,153	15,959,461	24,168	△ 8,530	15,638
計	19,518,899	△ 42,222	19,476,677	366,393	△ 2,566	363,827

土地の決算年度末の現在高面積は19,476,677㎡で、前年度に比べ42,222㎡減少している。建物の決算年度末の現在高面積は363,827㎡で、前年度に比べ2,566㎡減少している。土地及び建物が減少した主な要因は、旧かんぼの宿の売却によるものである。

(2) その他

山林及び出資による権利等の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	単位
山 林	17,334,155	0	17,334,155	㎡
立 木	652,352	13,047	665,399	㎥
物 権	50,309,500	0	50,309,500	㎡
動 産	1	0	1	隻
有 価 証 券	77,436	0	77,436	千円
出資による権利	166,131	△ 329	165,802	千円

立木の決算年度末の現在高は665,399㎥で、前年度に比べ13,047㎥増加している。これは、立木の自然増によるものである。

2 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	193	3	196
そ の 他	361	17	378
計	554	20	574

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
個人市民税特別徴収分	229,576	5,302	234,878
自治公民館等整備資金貸付金	920	△ 920	0
計	230,496	4,382	234,878

4 基 金

運 用 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 土 地 開 発 基 金	769,667	1	769,668
2 育 英 奨 学 基 金	49,555	7,800	57,355
3 県収入証紙購入基金	1,000	0	1,000
4 肉用繁殖雌牛導入基金	30,010	0	30,010
小 計	850,232	7,801	858,033

積立基金

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	3,648,190	0	3,648,190
2	公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,164,577	△ 279,674	884,903
3	減 債 基 金	302,795	368	303,163
4	退 職 手 当 基 金	158,346	193	158,539
5	社 会 福 祉 事 業 基 金	111,175	30,482	141,657
6	介 護 保 険 事 業 基 金	366,181	46,190	412,371
7	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	801,432	66,878	868,310
8	ふるさと農村活性化基金	11,534	14	11,548
9	ふるさと応援基金	1,035,573	276,317	1,311,890
10	地 域 福 祉 基 金	689,042	163,065	852,107
11	国 際 交 流 基 金	34,467	42	34,509
12	商 工 業 振 興 基 金	5,003	△ 1,993	3,010
13	学校図書等整備戸村基金	30,000	△ 963	29,037
14	市立学校林等基金	48,923	60	48,983
15	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	74,698	91	74,789
16	市立図書館文庫基金	1,000	0	1,000
17	文 化 振 興 基 金	55,832	△ 3,207	52,625
18	簡 易 水 道 事 業 基 金	3,353	4,139	7,492
19	分収造林事業延納対策基金	31,928	39	31,967
20	教 育 振 興 基 金	104,357	136,611	240,968
21	オラレまちづくり基金	42,155	4,146	46,301
22	公設合併処理浄化槽基金	111,012	6,607	117,619
23	過 疎 地 域 振 興 基 金	304,235	260,432	564,667
24	日南の飢肥杉を守り育てる基金	95,272	26,790	122,062
25	油津文化遺産振興戸村基金	800,000	971	800,971
小 計		10,031,080	737,598	10,768,678
基 金 合 計		10,881,312	745,399	11,626,711

令和4年度日南市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 育英奨学基金
- 3 県収入証紙購入基金
- 4 肉用繁殖雌牛導入基金

第2 審査の期間

令和5年7月21日 から 同年8月16日

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された基金運用状況調書について、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された。

基金額は、7億6,966万8,116円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	341,405,758	0	341,405,758
現 金	78,867,283	786	78,868,069
貸 付 金	349,530,000	0	349,530,000
未 払 金	135,711	0	135,711
計	769,667,330	786	769,668,116

令和4年度の収入は、前年度繰越金7,886万7,283円、利子積立金786円で、支出実績はない。

この基金は、土地の効果的な運用を図るために設置されており、今後とも基金の趣旨に沿って的確に運用されるよう努められたい。

2 育英奨学基金

この基金は、本市出身の学生で向学心にもえ、その能力が優秀であるにもかかわらず経済的理由で修学困難である者に対して、奨学金を貸し付け、有用な人材を育成するために設置された。

基金額は、5,735万4,800円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	44,845,500	7,840,000	52,685,500
現 金	4,709,300	△ 40,000	4,669,300
計	49,554,800	7,800,000	57,354,800

奨学金の貸与状況は、継続貸与者が13名、4年度新規貸与者が3名の合計16名である。

返還状況では、現年度分と過年度分を合わせた返還義務額538万500円に対して、返還額は260万円で納入率は48.32%となっている。

3 県収入証紙購入基金

この基金は、宮崎県収入証紙の取り扱いを円滑かつ効率的に行うことを目的に設置された。

基金額は、100 万円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収入証紙	776,642	△ 34,839	741,803
現 金	223,358	34,839	258,197
計	1,000,000	0	1,000,000

4 肉用繁殖雌牛導入基金

この基金は、肉用牛の改良増殖を推進するため、繁殖雌牛を貸し付け、畜産の振興及び農業経営の発展に資するために設置された。

基金額は、3,001 万 502 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付	10,500,000	2,239,000	12,739,000
現 金	19,010,330	△ 2,938,828	16,071,502
未収債権	500,000	700,000	1,200,000
計	30,010,330	172	30,010,502

現在、市内農家 20 名に 27 頭の貸付けを行っている。

当年度は、貸付期間満了により 2 名に 2 頭及び契約解除に伴い 1 名に 2 頭の譲渡を行っている。

〔 決 算 審 査 資 料 〕

目 次

第 1 表	会計別純計決算の状況	68
第 2 表	会計別決算の状況総括表	70
第 3 表	一般会計財源別歳入決算年度比較	72
第 4 表	市税の状況	74
第 5 表	税外収入の収入未済額一覧表	76
第 6 表	一般会計歳出決算節別執行状況	78
第 7 表	負担金・補助金・交付金・貸付金の状況	80
第 8 表	国民健康保険の状況	86
第 9 表	後期高齢者医療の状況	92
第 10 表	介護保険の状況	94

第1表 会計別純計決算の状況

区 分		歳 入			
		歳 入 総 額	前年度繰越額	他会計等からの繰入金	純 歳 入 額 (A-B-C)
会 計 別		(A)	(B)	(C)	(D)
一 般 会 計		37,362,335,983	213,111,000	1,970,331,336	35,178,893,647
特 別 会 計	国民健康保険	7,296,079,777	0	715,011,168	6,581,068,609
	後期高齢者医療	938,887,042	0	330,020,000	608,867,042
	介 護 保 険	6,808,695,474	0	1,094,413,680	5,714,281,794
	簡 易 水 道	10,967,682	0	1,927,000	9,040,682
	漁業集落排水	0	0	0	0
	公設合併処理 浄 化 槽	0	0	0	0
合 計		52,416,965,958	213,111,000	4,111,703,184	48,092,151,774
令 和 3 年 度		53,691,188,114	549,270,000	3,205,957,221	49,935,960,893
差 引 増 減		△ 1,274,222,156	△ 336,159,000	905,745,963	△ 1,843,809,119

(注) 他会計等は基金を含む

(単位:円)

歳		出		純決算剰余金 (D) - (G)	令和3年度 純決算剰余金
歳出総額 (E)	他会計等への 積立金・繰出金 (F)	純歳出額 (E - F) (G)			
35,973,505,168	5,832,825,430	30,140,679,738	5,038,213,909	6,423,669,169	
7,155,958,234	146,880,000	7,009,078,234	△ 428,009,625	△ 341,848,322	
931,512,943	0	931,512,943	△ 322,645,901	△ 319,598,181	
6,456,777,712	120,447,729	6,336,329,983	△ 622,048,189	△ 814,780,776	
10,267,860	4,139,000	6,128,860	2,911,822	△ 16,379,373	
0	0	0	0	4,272,701	
0	0	0	0	3,163,540	
50,528,021,917	6,104,292,159	44,423,729,758	3,668,422,016	4,938,498,758	
52,060,946,585	7,063,484,450	44,997,462,135	4,938,498,758		
△ 1,532,924,668	△ 959,192,291	△ 573,732,377	△ 1,270,076,742		

第2表 会計別決算の状況総括表

1 歳入

区分 会計別		予 算			現 額	調 定 額
		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	
一般会計		33,550,000,000	5,384,478,000	1,259,745,000	40,194,223,000	37,501,366,816
特別 会計	国民健康保険	7,094,000,000	155,967,000	0	7,249,967,000	7,411,921,468
	後期高齢者医療	920,000,000	35,393,000	0	955,393,000	943,201,398
	介護保険	6,666,000,000	220,988,000	0	6,886,988,000	6,821,544,829
	簡易水道	6,800,000	4,131,000	0	10,931,000	10,967,682
合 計		48,236,800,000	5,800,957,000	1,259,745,000	55,297,502,000	52,689,002,193
令和3年度		43,888,200,000	9,276,257,000	2,490,871,000	55,655,328,000	53,970,705,511
差引増減		4,348,600,000	△ 3,475,300,000	△ 1,231,126,000	△ 357,826,000	△ 1,281,703,318

2 歳出

区分 会計別		予 算			現 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費・繰越額	計
一般会計		33,550,000,000	5,384,478,000	1,259,745,000	40,194,223,000
特別 会計	国民健康保険	7,094,000,000	155,967,000	0	7,249,967,000
	後期高齢者医療	920,000,000	35,393,000	0	955,393,000
	介護保険	6,666,000,000	220,988,000	0	6,886,988,000
	簡易水道	6,800,000	4,131,000	0	10,931,000
合 計		48,236,800,000	5,800,957,000	1,259,745,000	55,297,502,000
令和3年度		43,888,200,000	9,276,257,000	2,490,871,000	55,655,328,000
差引増減		4,348,600,000	△ 3,475,300,000	△ 1,231,126,000	△ 357,826,000

(単位:円・%)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額			未還付額
			対予算	対調定	構成比	
37,362,335,983	17,791,323	124,398,730	93.0	99.6	71.3	3,159,220
7,296,079,777	21,101,859	95,902,399	100.6	98.4	13.9	1,162,567
938,887,042	617,972	4,358,184	98.3	99.5	1.8	661,800
6,808,695,474	2,958,285	11,028,950	98.9	99.8	13.0	1,137,880
10,967,682	0	0	100.3	100.0	0.0	0
52,416,965,958	42,469,439	235,688,263	94.8	99.5	100.0	6,121,467
53,691,188,114	38,392,315	246,951,243	96.5	99.5		5,826,161
△ 1,274,222,156	4,077,124	△ 11,262,980	△ 1.7	0.0		295,306

(単位:円・%)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	構成比率	
				予算現額	支出済額
35,973,505,168	2,070,124,000	2,150,593,832	89.5	72.7	71.2
7,155,958,234	0	94,008,766	98.7	13.1	14.2
931,512,943	0	23,880,057	97.5	1.7	1.8
6,456,777,712	0	430,210,288	93.8	12.5	12.8
10,267,860	0	663,140	93.9	0.0	0.0
50,528,021,917	2,070,124,000	2,699,356,083	91.4	100.0	100.0
52,060,946,585	1,259,745,000	2,334,636,415	93.5		
△ 1,532,924,668	810,379,000	364,719,668	△ 2.1		

第3表 一般会計財源別歳入決算年度比較

財源別	年度区分 款 別	令和4年度			
		決 算 額	構成比	対前年度比 増 減 額	伸び率
自 主 財 源	市 税	5,618,348,357	15.0	134,816,568	2.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	307,301,274	0.8	22,447,699	7.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	456,080,063	1.2	5,433,926	1.2
	財 産 収 入	262,330,216	0.7	56,170,595	27.2
	寄 附 金	3,105,533,903	8.3	△ 164,189,397	△ 5.0
	繰 入 金	1,970,331,336	5.3	888,381,589	82.1
	繰 越 金	1,217,160,666	3.3	134,874,532	12.5
	諸 収 入	1,025,029,194	2.7	△ 70,246,130	△ 6.4
	計	13,962,115,009	37.4	1,007,689,382	7.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	354,604,111	0.9	30,229,777	9.3
	利 子 割 交 付 金	1,054,000	0.0	△ 1,628,000	△ 60.7
	配 当 割 交 付 金	13,724,000	0.0	△ 5,373,000	△ 28.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,108,000	0.0	△ 8,382,000	△ 43.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,145,000	0.2	20,919,000	34.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,287,402,000	3.4	20,511,000	1.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,853,704	0.0	758,520	8.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,023,000	0.0	△ 1,296,138	△ 9.1
	地 方 特 例 交 付 金	40,509,000	0.1	△ 90,001,000	△ 69.0
	地 方 交 付 税	9,453,526,000	25.3	△ 48,313,000	△ 0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,406,000	0.0	△ 1,192,000	△ 13.9
	国 庫 支 出 金	5,509,880,216	14.7	△ 1,590,874,939	△ 22.4
	県 支 出 金	2,546,283,943	6.8	△ 1,080,790,516	△ 29.8
	市 債	4,070,702,000	10.9	825,283,000	25.4
計	23,400,220,974	62.6	△ 1,930,149,296	△ 7.6	
合 計	37,362,335,983	100.0	△ 922,459,914	△ 2.4	

(単位:円・%)

令和3年度			
決算額	構成比	対前年度比 増減額	伸び率
5,483,531,789	14.3	△ 8,666,807	△ 0.2
284,853,575	0.7	17,521,967	6.6
450,646,137	1.2	△ 10,074,989	△ 2.2
206,159,621	0.5	120,129,758	139.6
3,269,723,300	8.5	1,389,431,612	73.9
1,081,949,747	2.8	338,670,156	45.6
1,082,286,134	2.8	434,248,217	67.0
1,095,275,324	2.9	△ 64,826,362	△ 5.6
12,954,425,627	33.8	2,216,433,552	20.6
324,374,334	0.8	4,449,667	1.4
2,682,000	0.0	84,000	3.2
19,097,000	0.0	8,946,000	88.1
19,490,000	0.1	7,304,000	59.9
60,226,000	0.2	37,685,000	167.2
1,266,891,000	3.3	94,258,000	8.0
9,095,184	0.0	1,461,264	19.1
0	0.0	△ 92,366	皆減
14,319,138	0.0	784,138	5.8
130,510,000	0.3	92,479,000	243.2
9,501,839,000	24.8	531,094,000	5.9
8,598,000	0.0	△ 136,000	△ 1.6
7,100,755,155	18.5	△ 2,887,620,605	△ 28.9
3,627,074,459	9.5	546,798,238	17.8
3,245,419,000	8.5	384,469,000	13.4
25,330,370,270	66.2	△ 1,178,036,664	△ 4.4
38,284,795,897	100.0	1,038,396,888	2.8

第4表 市税の状況

科目別	区分	令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
市民税	現年度分	2,244,769,689	2,235,684,939	220,260	11,573,127	2,708,637	99.6
	滞納繰越分	22,257,217	8,390,526	3,767,833	10,102,468	3,610	37.7
	計	2,267,026,906	2,244,075,465	3,988,093	21,675,595	2,712,247	99.0
固定資産税	現年度分	2,700,894,100	2,682,898,991	1,864,700	16,503,282	372,873	99.3
	滞納繰越分	39,133,805	13,062,647	7,555,563	18,525,595	10,000	33.4
	固有資産交付金(現年度分)	73,111,600	73,111,600	0	0	0	100.0
	計	2,813,139,505	2,769,073,238	9,420,263	35,028,877	382,873	98.4
軽自動車税	現年度分	192,306,500	189,936,440	17,800	2,404,960	52,700	98.8
	滞納繰越分	3,765,216	1,560,326	481,500	1,730,590	7,200	41.4
	環境性能割(現年度分)	9,065,500	9,065,500	0	0	0	100.0
	計	205,137,216	200,562,266	499,300	4,135,550	59,900	97.8
市たばこ税	現年度分	393,287,388	393,287,388	0	0	0	100.0
入湯税	現年度分	11,350,000	11,350,000	0	0	0	100.0
合	現年度分	5,624,784,777	5,595,334,858	2,102,760	30,481,369	3,134,210	99.5
	滞納繰越分	65,156,238	23,013,499	11,804,896	30,358,653	20,810	35.3
	計	5,689,941,015	5,618,348,357	13,907,656	60,840,022	3,155,020	98.7

(単位:円・%)

令和3年度						増減		
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率	対調定(ポイント)
2,206,116,435	2,199,038,187	0	9,834,587	2,756,339	99.7	36,646,752	1.7	△ 0.1
27,080,870	13,611,192	1,051,584	12,423,991	5,897	50.3	△ 5,220,666	△ 38.4	△ 12.6
2,233,197,305	2,212,649,379	1,051,584	22,258,578	2,762,236	99.1	31,426,086	1.4	△ 0.1
2,600,222,100	2,581,013,650	1,704,600	17,677,250	173,400	99.3	101,885,341	3.9	0.0
75,260,964	38,786,889	15,017,520	21,456,555	0	51.5	△ 25,724,242	△ 66.3	△ 18.1
74,701,500	74,701,500	0	0	0	100.0	△ 1,589,900	△ 2.1	0.0
2,750,184,564	2,694,502,039	16,722,120	39,133,805	173,400	98.0	74,571,199	2.8	0.4
189,399,800	187,350,781	5,900	2,112,479	69,360	98.9	2,585,659	1.4	△ 0.1
3,612,795	1,598,358	336,500	1,677,937	0	44.2	△ 38,032	△ 2.4	△ 2.8
6,364,600	6,364,600	0	0	0	100.0	2,700,900	42.4	0.0
199,377,195	195,313,739	342,400	3,790,416	69,360	98.0	5,248,527	2.7	△ 0.2
372,959,582	372,959,582	0	0	0	100.0	20,327,806	5.5	0.0
8,107,050	8,107,050	0	0	0	100.0	3,242,950	40.0	0.0
5,457,871,067	5,429,535,350	1,710,500	29,624,316	2,999,099	99.5	165,799,508	3.1	0.0
105,954,629	53,996,439	16,405,604	35,558,483	5,897	51.0	△ 30,982,940	△ 57.4	△ 15.7
5,563,825,696	5,483,531,789	18,116,104	65,182,799	3,004,996	98.6	134,816,568	2.5	0.1

第5表 税外収入の収入未済額一覧表

費目	区 分		令和4年度			
			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	現年度分	77,135,853	77,135,853	0	0
		滞納繰越分	195,000	45,000	0	150,000
		計	77,330,853	77,180,853	0	150,000
	児童福祉費負担金	現年度分	55,193,580	55,193,580	0	0
		滞納繰越分	8,930,480	1,848,800	0	7,081,680
		計	64,124,060	57,042,380	0	7,081,680
合 計		141,454,913	134,223,233	0	7,231,680	
使用手数料及び	住宅使用料	現年度分	243,525,480	241,881,120	0	1,644,360
		滞納繰越分	2,838,425	592,100	0	2,246,325
		計	246,363,905	242,473,220	0	3,890,685
	合 計		246,363,905	242,473,220	0	3,890,685
財産収入	土地建物貸付収入	現年度分	12,383,170	12,247,800	0	135,370
		滞納繰越分	728,790	332,010	0	396,780
		計	13,111,960	12,579,810	0	532,150
	合 計		13,111,960	12,579,810	0	532,150
諸 収 入	分収造林育成資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	484,000	0	0	484,000
		計	484,000	0	0	484,000
	住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	20,315,453	360,000	0	19,955,453
		計	20,315,453	360,000	0	19,955,453
	総務費雑入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	1,000,000	0	0	1,000,000
		計	1,000,000	0	0	1,000,000
	民生費雑入	現年度分	26,749,951	10,963,076	0	15,786,875
		滞納繰越分	20,310,774	1,749,242	3,883,667	14,677,865
		計	47,060,725	12,712,318	3,883,667	30,464,740
土木費雑入	現年度分	118,200	118,200	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	
	計	118,200	118,200	0	0	
合 計		68,978,378	13,190,518	3,883,667	51,904,193	
総 計		469,909,156	402,466,781	3,883,667	63,558,708	

※この一覧表は、収入未済額がある所属課の細節に対する金額のみを表記し作成している。

(単位:円)

令和3年度				収入未済額 比較増減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
72,144,541	72,144,541	0	0	0
195,000	0	0	195,000	△ 45,000
72,339,541	72,144,541	0	195,000	△ 45,000
56,479,820	56,254,820	0	225,000	△ 225,000
11,518,990	2,813,510	0	8,705,480	△ 1,623,800
67,998,810	59,068,330	0	8,930,480	△ 1,848,800
140,338,351	131,212,871	0	9,125,480	△ 1,893,800
248,663,180	247,996,230	0	667,720	976,640
3,484,755	1,314,050	0	2,170,705	75,620
252,147,935	249,310,280	0	2,838,425	1,052,260
252,147,935	249,310,280	0	2,838,425	1,052,260
12,616,280	12,137,970	0	478,310	△ 342,940
252,780	0	0	252,780	144,000
12,869,060	12,137,970	0	731,090	△ 198,940
12,869,060	12,137,970	0	731,090	△ 198,940
0	0	0	0	0
484,000	0	0	484,000	0
484,000	0	0	484,000	0
0	0	0	0	0
20,675,453	360,000	0	20,315,453	△ 360,000
20,675,453	360,000	0	20,315,453	△ 360,000
1,024,000	24,000	0	1,000,000	△ 1,000,000
40,000	40,000	0	0	1,000,000
1,064,000	64,000	0	1,000,000	0
4,909,455	3,871,902	0	1,037,553	14,749,322
21,721,421	1,705,390	815,260	19,200,771	△ 4,522,906
26,630,876	5,577,292	815,260	20,238,324	10,226,416
0	0	0	0	0
935,950	142,400	0	793,550	△ 793,550
935,950	142,400	0	793,550	△ 793,550
49,790,279	6,143,692	815,260	42,831,327	9,072,866
455,145,625	398,804,813	815,260	55,526,322	8,032,386

第6表 一般会計歳出決算節別執行状況

節番号	節別	予算額	決					
			1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報酬	596,079,157	70,659,000	120,052,229	56,281,739	16,940,911	0	49,550,206
2	給料	1,975,778,000	22,576,800	658,754,154	297,722,183	118,752,960	0	180,246,464
3	職員手当等	1,674,824,827	33,605,675	891,423,774	146,656,707	57,834,248	0	91,279,104
4	共済費	753,111,173	30,877,889	229,031,349	104,347,059	40,844,550	0	63,077,167
5	災害補償費	2,327,000	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	1,067,815,000	8,000	860,254,999	1,259,779	17,239,194	0	870,752
8	旅費	54,438,876	3,733,060	8,415,858	2,486,752	575,116	0	1,854,367
9	交際費	1,876,000	266,443	565,694	0	0	0	0
10	需用費	1,347,232,280	3,629,210	156,729,508	25,355,209	280,094,151	916,730	28,695,736
11	役務費	873,026,480	99,599	687,222,680	12,224,880	17,200,077	32,800	2,746,934
12	委託料	5,381,658,742	3,759,558	1,001,427,530	1,368,275,139	1,117,935,077	373,160	247,274,305
13	使用料及び賃借料	429,980,422	3,006,083	337,824,076	7,874,475	6,628,098	28,809	4,102,079
14	工事請負費	5,934,149,700	0	2,872,312,609	0	140,213,413	0	81,960,020
15	原材料費	4,870,000	0	0	0	0	0	158,455
16	公有財産購入費	35,732,488	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	247,139,480	134,992	33,552,282	1,512,954	18,411,130	0	1,902,473
18	負担金補助及び交付金	4,594,093,000	2,340,232	230,619,698	1,768,855,859	201,918,400	0	582,633,863
19	扶助費	5,375,133,000	0	0	5,077,478,103	3,536,831	0	0
20	貸付金	428,757,000	0	0	0	600,000	0	44,656,400
21	補償補填及び賠償金	235,056,775	0	1,255,815	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	3,215,084,000	0	42,568,829	208,443,980	68,610,769	0	300,000
23	投資及び出資金	1,000	0	0	0	0	0	0
24	積立金	2,590,438,000	0	2,110,632,978	203,547,000	0	0	97,541,000
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	4,086,600	0	736,000	73,700	1,074,400	0	18,200
27	繰出金	3,335,366,000	174,696,541	10,243,380,062	9,282,395,518	2,108,409,325	0	26,650,172
		0	0	0	0	0	0	0
90	予備費	36,168,000	0	0	0	0	0	0
	合計	40,194,223,000	174,696,541	10,286,392,848	11,272,886,366	2,669,631,971	1,351,499	1,505,517,697

(単位:円)

算 額								合 計
7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	
5,003,650	5,803,184	55,821,137	165,542,390	0	0	0	0	545,654,446
67,007,400	146,772,056	323,020,800	154,240,563	0	0	0	0	1,969,093,380
36,436,307	71,422,639	210,145,737	85,946,931	10,406,440	0	0	0	1,635,157,562
23,667,294	48,263,545	136,977,379	66,997,201	0	0	0	0	744,083,433
0	0	1,926,100	0	0	0	0	0	1,926,100
0	0	0	0	0	0	0	0	0
344,308	359,400	36,950,456	31,678,310	0	0	0	0	948,965,198
1,266,386	567,687	4,335,271	5,905,272	80,460	0	0	0	29,220,229
0	0	0	49,500	0	0	0	0	881,637
27,199,088	138,126,601	75,752,754	384,388,056	80,644,496	0	0	0	1,201,531,539
2,538,192	8,529,562	16,824,717	28,855,739	6,229,058	0	0	0	782,504,238
103,406,489	209,551,883	38,503,704	373,472,981	71,426,908	0	0	0	4,535,406,734
933,813	4,788,700	5,916,622	32,252,873	1,616,414	0	0	0	404,972,042
61,600,000	468,797,300	120,076,000	376,685,615	442,038,603	0	0	0	4,563,683,560
0	4,317,306	0	339,573	0	0	0	0	4,815,334
0	24,620,127	0	0	0	0	1,770,397	0	26,390,524
99,770	295,900	78,331,467	80,783,873	103,950	0	0	0	215,128,791
534,947,270	199,360,405	21,006,732	57,392,033	908,220	0	0	0	3,599,982,712
0	0	0	66,108,012	0	0	0	0	5,147,122,946
337,000,000	0	0	43,000,000	0	0	0	0	425,256,400
0	143,815,097	0	0	1,062,363	0	0	0	146,133,275
0	0	0	0	0	2,889,327,880	0	0	3,209,251,458
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,000	0	0	172,084,000	0	0	0	0	2,583,811,978
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	68,800	1,477,800	69,300	0	0	0	0	3,518,200
0	600,737,000	0	7,800,000	19,100,000	0	0	0	22,463,168,618
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,201,456,967	2,076,197,192	1,127,066,676	2,133,592,222	633,616,912	2,889,327,880	1,770,397	0	35,973,505,168

第7表 負担金・補助金・交付金・貸付金の状況

節 別	区 分 款 別	令 和 4		
		件 数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	議 会 費	7	3,708,000	2,340,232
	総 務 費	99	278,064,000	230,619,698
	民 生 費	57	2,335,768,000	1,768,855,859

(単位:円)

年 度		令 和 3 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金・補 助 金・交 付 金・貸 付 金	金 額	件 数	決 算 額 (B)	(A) - (B)
名 称				
政務活動費交付金	1,517,632	10	1,241,546	1,098,686
職員厚生会負担金	8,709,730	92	456,007,752	△ 225,388,054
県交流派遣職員給与等負担金	7,030,713			
油津港利活用促進助成事業費補助金	19,894,200			
光通信設備維持管理負担金	6,996,000			
地域を創る交付金	6,321,354			
路線バス運行支援事業費補助金	10,498,000			
広域的バス路線運行費補助金	18,196,000			
悠々バス購入支援補助金	5,496,000			
自主路線バス(市内線)運行支援事業費補助金	11,515,000			
ひなた暮らし実現応援事業費補助金	12,000,000			
地域協議会活動支援交付金	6,616,018			
コミュニティ活性化助成事業費補助金	17,000,000			
自治会運営交付金	35,234,040			
防犯灯設置整備事業費補助金	8,241,940			
社会福祉協議会補助金	56,433,115	50	2,670,951,173	△ 902,095,314
民生委員活動費補助金	29,756,000			
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	137,800,000			
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	420,150,000			
高齢者クラブ活動助成事業費補助金	5,814,000			
シルバー人材センター補助金	7,100,000			
コロナ禍における物価高騰対策支援金	18,456,000			
後期高齢者医療療養給付費負担金	758,024,000			
こども見守り・宅食等支援事業費補助金	6,434,000			
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	26,650,000			
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	45,750,000			
一時保育事業費補助金	24,633,484			
延長保育促進事業費補助金	5,972,752			
障がい児保育事業費補助金	13,795,758			
保育所緊急整備事業費補助金	66,148,000			
認定こども園整備事業費補助金	28,317,000			
保育所等新型コロナウイルス感染症対策費補助金	15,305,000			
病児保育施設整備事業費補助金	35,832,000			
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	31,994,040			
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	7,500,000			

節 別	区 分 款 別	令 和 4		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担	衛 生 費	28	244,392,000	201,918,400
	労 働 費	0	0	0
金 補 助 及 び 交 付 金	農 林 水 産 業 費	124	758,344,000	582,633,863
	商 工 費	76	672,411,000	534,947,270

年 度		令 和 3 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件 数	決 算 額 (B)	(A) - (B)
名 称				
出産応援給付金	16,550,000	20	140,076,800	61,841,600
子育て応援給付金	10,200,000			
コロナ禍における物価高騰対策支援金	17,301,000			
省エネ家電等購入促進事業費補助金	14,159,000			
日南申間広域不燃物処理組合負担金	117,323,000			
ごみ処理広域化事業普通交付税申間市配分金	21,395,000			
—	0	0	0	0
中山間地域等直接支払交付事業費補助金	41,224,149	121	983,834,208	△ 401,200,345
農業次世代人材投資事業費補助金	21,379,601			
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	12,243,000			
未来へはばたく園芸産地確立事業費補助金	11,959,000			
有害鳥獣対策協議会補助金	7,400,000			
鳥獣被害防止総合対策交付金	27,332,569			
経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,108,000			
新規就農者経営発展支援事業費補助金	5,364,000			
みやざき地頭鶏産地維持支援事業費補助金	7,813,500			
日南市配合飼料価格高騰対策事業費補助金	54,545,500			
日南市燃油・農業資材価格高騰対策事業費補助金	20,420,000			
日南市ちくさん粗飼料・堆肥・電気等価格高騰対策事業費補助金	6,106,000			
多面的機能支払活動支援交付金	105,853,828			
県営ため池等整備事業負担金	19,090,000			
森林地域活動支援交付金事業費補助金	31,960,000			
飼肥杉一貫施業普及促進事業費補助金	7,814,000			
造林環境省力化支援事業費補助金	6,562,405			
生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金	16,424,000			
水産振興対策協議会補助金	6,137,000			
水産加工施設改修事業費補助金	16,475,000			
漁船抵抗軽減対策事業費補助金	17,271,000			
漁労資材費支援事業費補助金	24,741,000			
漁港事業負担金	32,000,000			
雇用促進奨励金	8,460,000	75	1,716,934,859	△ 1,181,987,589
情報サービス業補助金	13,032,000			
南郷町商工会運営補助金	8,000,000			
地域振興コーディネーター補助金	6,504,000			
中小企業特別融資資金保証料補助金	9,081,453			
来たくなる街プロジェクト事業補助金	6,900,000			
新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給補助金	25,832,865			
「じも活！」ギフトキャンペーン事業費補助金	22,016,171			
交通事業者支援金	10,020,000			
飲食店等応援！キャッシュレス還元事業補助金	78,003,000			

節 別	区 分 款 別	令 和 4		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負担金補助及び交付金	商 工 費			
	土 木 費	31	211,993,000	199,360,405
	消 防 費	24	24,599,000	21,006,732
	教 育 費	72	62,874,000	57,392,033
	災 害 復 旧 費	2	1,940,000	908,220
合 計	520	4,594,093,000	3,599,982,712	
貸付金	民 生 費	0	3,500,000	0
	衛 生 費	1	600,000	600,000
	農 林 水 産 業 費	2	44,657,000	44,656,400
	商 工 費	2	337,000,000	337,000,000
	教 育 費	1	43,000,000	43,000,000
合 計	6	428,757,000	425,256,400	

年 度		令 和 3 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金 名 称	金 額	件 数	決 算 額 (B)	(A) - (B)
	中小企業者原油価格高騰対策事業継続支援金	31,960,000		
北郷町温泉協会補助金	25,500,000			
広島東洋カープ日南協力会補助金	23,047,120			
埼玉西武ライオンズ南郷協力会補助金	18,165,745			
まつり行事補助金	20,545,182			
観光協会補助金	74,004,222			
クルーズ船誘客促進事業費補助金	7,000,000			
プロキャンプ等実施支援金	7,000,000			
募集型旅行商品企画開発補助金	11,879,772			
施設改修補助金	15,674,000			
温泉宿泊施設活用促進補助金	60,896,520			
急傾斜地崩壊防止事業負担金	48,000,000			
海岸事業負担金	6,900,000	30	82,090,989	117,269,416
港湾事業負担金	125,000,000			
消火栓設置負担金	5,463,000	24	27,345,134	△ 6,338,402
システム共同調達負担金	6,411,899			
伝統的建造物群保存対策事業費補助金	7,177,000			
公民館活動費補助金	7,313,970	73	82,768,531	△ 25,376,498
スポーツ協会補助金	5,890,000			
つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会運営費補助金	5,684,507			
水道事業会計負担金	611,220	1	59,000	849,220
		496	6,161,309,992	△ 2,561,327,280
災害援護資金貸付金	0	0	0	0
教育資金貸付金	600,000	1	600,000	0
南那珂森林組合事業振興貸付金	44,300,000			
教育資金貸付金	356,400	1	44,300,000	356,400
日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金	4,000,000			
中小企業特別融資資金貸付金	333,000,000	2	337,000,000	0
教育資金貸付金	43,000,000	1	43,000,000	0
		5	424,900,000	356,400

第8表 国民健康保険の状況

1 国民健康保険税（全体分）

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	1,059,642,300	1,023,441,105	0	37,341,862	1,140,667	96.6
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	1,059,642,300	1,023,441,105	0	37,341,862	1,140,667	96.6
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	103,580,409	29,225,869	21,101,859	53,272,281	19,600	28.2
	退職被保険者 国民健康保険税	344,512	185,522	0	158,990	0	53.9
	計	103,924,921	29,411,391	21,101,859	53,431,271	19,600	28.3
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	1,163,222,709	1,052,666,974	21,101,859	90,614,143	1,160,267	90.5
	退職被保険者 国民健康保険税	344,512	185,522	0	158,990	0	53.9
	計	1,163,567,221	1,052,852,496	21,101,859	90,773,133	1,160,267	90.5

(1) 国民健康保険税（内訳：医療分）

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	786,681,894	760,799,769	0	27,022,792	1,140,667	96.7
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	786,681,894	760,799,769	0	27,022,792	1,140,667	96.7
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	73,384,715	21,032,693	14,864,273	37,506,032	18,283	28.7
	退職被保険者 国民健康保険税	220,600	120,064	0	100,536	0	54.4
	計	73,605,315	21,152,757	14,864,273	37,606,568	18,283	28.7
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	860,066,609	781,832,462	14,864,273	64,528,824	1,158,950	90.9
	退職被保険者 国民健康保険税	220,600	120,064	0	100,536	0	54.4
	計	860,287,209	781,952,526	14,864,273	64,629,360	1,158,950	90.9

(単位:円・%)

令和3年度						増減	
令	和	3	年	度	対調定	収入済額	伸び率
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額			
1,126,829,608	1,088,182,937	0	40,353,971	1,707,300	96.6	△ 64,741,832	△ 5.9
—	—	—	—	—	—	—	—
1,126,829,608	1,088,182,937	0	40,353,971	1,707,300	96.6	△ 64,741,832	△ 5.9
111,987,116	32,210,319	14,495,339	65,327,238	45,780	28.8	△ 2,984,450	△ 9.3
1,090,600	335,288	410,800	344,512	0	30.7	△ 149,766	△ 44.7
113,077,716	32,545,607	14,906,139	65,671,750	45,780	28.8	△ 3,134,216	△ 9.6
1,238,816,724	1,120,393,256	14,495,339	105,681,209	1,753,080	90.4	△ 67,726,282	△ 6.0
1,090,600	335,288	410,800	344,512	0	30.7	△ 149,766	△ 44.7
1,239,907,324	1,120,728,544	14,906,139	106,025,721	1,753,080	90.4	△ 67,876,048	△ 6.1

(単位:円・%)

令和3年度						増減	
令	和	3	年	度	対調定	収入済額	伸び率
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額			
834,947,193	807,449,553	0	29,204,940	1,707,300	96.7	△ 46,649,784	△ 5.8
—	—	—	—	—	—	—	—
834,947,193	807,449,553	0	29,204,940	1,707,300	96.7	△ 46,649,784	△ 5.8
79,521,950	22,976,306	10,491,950	46,087,245	33,551	28.9	△ 1,943,613	△ 8.5
706,047	217,944	267,503	220,600	0	30.9	△ 97,880	△ 44.9
80,227,997	23,194,250	10,759,453	46,307,845	33,551	28.9	△ 2,041,493	△ 8.8
914,469,143	830,425,859	10,491,950	75,292,185	1,740,851	90.8	△ 48,593,397	△ 5.9
706,047	217,944	267,503	220,600	0	30.9	△ 97,880	△ 44.9
915,175,190	830,643,803	10,759,453	75,512,785	1,740,851	90.8	△ 48,691,277	△ 5.9

(2) 国民健康保険税 (内訳: 支援分)

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	197,716,299	191,357,824	0	6,358,475	0	96.8
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	197,716,299	191,357,824	0	6,358,475	0	96.8
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	18,306,814	5,243,052	3,655,695	9,408,683	616	28.6
	退職被保険者 国民健康保険税	54,628	29,711	0	24,917	0	54.4
	計	18,361,442	5,272,763	3,655,695	9,433,600	616	28.7
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	216,023,113	196,600,876	3,655,695	15,767,158	616	91.0
	退職被保険者 国民健康保険税	54,628	29,711	0	24,917	0	54.4
	計	216,077,741	196,630,587	3,655,695	15,792,075	616	91.0

(3) 国民健康保険税 (内訳: 介護分)

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	75,244,107	71,283,512	0	3,960,595	0	94.7
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	75,244,107	71,283,512	0	3,960,595	0	94.7
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	11,888,880	2,950,124	2,581,891	6,357,566	701	24.8
	退職被保険者 国民健康保険税	69,284	35,747	0	33,537	0	51.6
	計	11,958,164	2,985,871	2,581,891	6,391,103	701	25.0
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	87,132,987	74,233,636	2,581,891	10,318,161	701	85.2
	退職被保険者 国民健康保険税	69,284	35,747	0	33,537	0	51.6
	計	87,202,271	74,269,383	2,581,891	10,351,698	701	85.2

(単位:円・%)

令和3年度						増減	
令	和	3	年	度	対調定	収入済額	伸び率
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額			
209,327,646	202,503,650	0	6,823,996	0	96.7	△ 11,145,826	△ 5.5
—	—	—	—	—	—	—	—
209,327,646	202,503,650	0	6,823,996	0	96.7	△ 11,145,826	△ 5.5
19,809,910	5,706,657	2,574,292	11,535,187	6,226	28.8	△ 463,605	△ 8.1
174,406	53,594	66,184	54,628	0	30.7	△ 23,883	△ 44.6
19,984,316	5,760,251	2,640,476	11,589,815	6,226	28.8	△ 487,488	△ 8.5
229,137,556	208,210,307	2,574,292	18,359,183	6,226	90.9	△ 11,609,431	△ 5.6
174,406	53,594	66,184	54,628	0	30.7	△ 23,883	△ 44.6
229,311,962	208,263,901	2,640,476	18,413,811	6,226	90.8	△ 11,633,314	△ 5.6

(単位:円・%)

令和3年度						増減	
令	和	3	年	度	対調定	収入済額	伸び率
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額			
82,554,769	78,229,734	0	4,325,035	0	94.8	△ 6,946,222	△ 8.9
—	—	—	—	—	—	—	—
82,554,769	78,229,734	0	4,325,035	0	94.8	△ 6,946,222	△ 8.9
12,655,256	3,527,356	1,429,097	7,704,806	6,003	27.9	△ 577,232	△ 16.4
210,147	63,750	77,113	69,284	0	30.3	△ 28,003	△ 43.9
12,865,403	3,591,106	1,506,210	7,774,090	6,003	27.9	△ 605,235	△ 16.9
95,210,025	81,757,090	1,429,097	12,029,841	6,003	85.9	△ 7,523,454	△ 9.2
210,147	63,750	77,113	69,284	0	30.3	△ 28,003	△ 43.9
95,420,172	81,820,840	1,506,210	12,099,125	6,003	85.7	△ 7,551,457	△ 9.2

2 国民健康保険事業の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率(%)
平均加入世帯数 A	世帯	7,750	8,043	△ 293	△ 3.6
平均被保険者数 B	人	11,384	12,011	△ 627	△ 5.2
現年度保険税調定額 C	円	1,059,642,300	1,126,829,608	△ 67,187,308	△ 6.0
一世帯当たり保険税額 (C/A)	円	136,728	140,101	△ 3,373	△ 2.4
一人当たり保険税額 (C/B)	円	93,082	93,816	△ 734	△ 0.8
診療費 D	円	4,745,032,548	4,860,124,171	△ 115,091,623	△ 2.4
一世帯当たり診療費 (D/A)	円	612,262	604,268	7,994	1.3
一人当たり診療費 (D/B)	円	416,816	404,639	12,177	3.0
受診件数(レセプト) E	件	134,907	140,248	△ 5,341	△ 3.8
受診日数 F	日	296,370	311,431	△ 15,061	△ 4.8
受診率 (E/B*100)	%	1,185.1	1,167.7	17.4	1.5
一件当たり受診日数 (F/E)	日	2.2	2.2	0.0	0.0
一日当たり診療費 (D/F)	円	16,011	15,606	405	2.6
医療費総額 G	円	5,876,302,262	6,010,657,383	△ 134,355,121	△ 2.2
一人当たり医療費 (G/B)	円	516,190	500,429	15,761	3.1

第9表 後期高齢者医療の状況

1 後期高齢者医療

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料	389,962,700	390,590,900	0	0	628,200	100.2
	後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料	179,031,800	175,874,896	0	3,190,104	33,200	98.2
	計	568,994,500	566,465,796	0	3,190,104	661,400	99.6
滞 納 繰 越 分	後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料	0	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料	3,674,850	1,888,798	617,972	1,168,080	0	51.4
	計	3,674,850	1,888,798	617,972	1,168,080	0	51.4
合 計	後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料	389,962,700	390,590,900	0	0	628,200	100.2
	後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料	182,706,650	177,763,694	617,972	4,358,184	33,200	97.3
	計	572,669,350	568,354,594	617,972	4,358,184	661,400	99.2

(単位:円・%)

令和3年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
398,968,200	399,280,900	0	0	312,700	100.1	△ 8,690,000	△ 2.2
166,644,100	164,461,520	0	2,251,180	68,600	98.7	11,413,376	6.9
565,612,300	563,742,420	0	2,251,180	381,300	99.7	2,723,376	0.5
0	0	0	0	0	—	0	—
5,538,944	3,317,070	793,079	1,433,370	4,575	59.9	△ 1,428,272	△ 43.1
5,538,944	3,317,070	793,079	1,433,370	4,575	59.9	△ 1,428,272	△ 43.1
398,968,200	399,280,900	0	0	312,700	100.1	△ 8,690,000	△ 2.2
172,183,044	167,778,590	793,079	3,684,550	73,175	97.4	9,985,104	6.0
571,151,244	567,059,490	793,079	3,684,550	385,875	99.3	1,295,104	0.2

第10表 介護保険の状況

1 介護保険料収入状況

区 分	令和4年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
特別徴収保険料	1,036,817,280	1,037,888,540	0	0	1,071,260	100.1
普通徴収保険料	84,370,180	77,648,720	0	6,787,780	66,320	92.0
現年度分計	1,121,187,460	1,115,537,260	0	6,787,780	1,137,580	99.5
特別徴収保険料	0	0	0	0	0	—
普通徴収保険料	10,942,810	3,743,355	2,958,285	4,241,170	0	34.2
過年度分計	10,942,810	3,743,355	2,958,285	4,241,170	0	34.2
特別徴収保険料	1,036,817,280	1,037,888,540	0	0	1,071,260	100.1
普通徴収保険料	95,312,990	81,392,075	2,958,285	11,028,950	66,320	85.4
合計	1,132,130,270	1,119,280,615	2,958,285	11,028,950	1,137,580	98.9

2 介護保険事業対象者の状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		
①	総人口	人	49,546	50,480	△ 934	
	65歳以上	人	19,946	19,790	156	
	老年人口比率	%	40.3	39.2	1.1	
②	第1号被保険者数	人	19,497	19,741	△ 244	
③	要介護(要支援)認定者数	人	3,503	3,501	2	
④	居宅	第1号被保険者	人	2,052	2,146	△ 94
		第2号被保険者	人	30	34	△ 4
	施設	第1号被保険者	人	654	666	△ 12
		第2号被保険者	人	2	3	△ 1
	密着地域型	第1号被保険者	人	349	412	△ 63
		第2号被保険者	人	3	4	△ 1
介護サービス利用者数合計		人	(1号) 3,055 (2号) 35	(1号) 3,224 (2号) 41	(1号) △ 169 (2号) △ 6	

注) ①②③④の人口・被保険者数・認定者数・要支援要介護高齢者数は、令和4年度は令和5年3月31日現在、令和3年度は令和4年3月31日現在の数値である。

(単位:円・%)

令和3年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,037,265,812	1,037,833,512	0	0	567,700	100.1	55,028	0.0
88,696,160	82,387,558	0	6,414,942	106,340	92.9	△ 4,738,838	△ 5.8
1,125,961,972	1,120,221,070	0	6,414,942	674,040	99.5	△ 4,683,810	△ 0.4
0	0	0	0	0	—	0	—
12,772,247	4,482,646	3,761,733	4,527,868	0	35.1	△ 739,291	△ 16.5
12,772,247	4,482,646	3,761,733	4,527,868	0	35.1	△ 739,291	△ 16.5
1,037,265,812	1,037,833,512	0	0	567,700	100.1	55,028	0.0
101,468,407	86,870,204	3,761,733	10,942,810	106,340	85.6	△ 5,478,129	△ 6.3
1,138,734,219	1,124,703,716	3,761,733	10,942,810	674,040	98.8	△ 5,423,101	△ 0.5

段階	対象者	算出方法	令和4年度 年額保険料 (円)
1	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 老齢福祉年金の受給者であって、世帯全員が市民税非課税の人 世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人 	基準額×0.3	20,160
2	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人	基準額×0.5	33,600
3	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超えている人	基準額×0.7	47,040
4	本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.9	60,480
5	本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えている人	基準額	67,200
6	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	80,640
7	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.3	87,360
8	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5	100,800
9	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上の人	基準額×1.7	114,240